

令和2年度
教育に関する事務の点検・評価報告書

令和3年8月

亀山市教育委員会

目

次

1	はじめに	1
2	点検・評価の対象となる事務	2
3	教育委員会事務局による自己評価	5
4	学識経験者による評価	5 7
5	課題と今後の取組	6 4

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定において、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないことが定められています。

亀山市教育委員会では、令和2年度における市の施策評価対象事業及び事務事業評価対象事業について、事務局において評価を行い、その内容について学識経験者2名から意見をいただき、課題と今後の取組について、「令和2年度教育に関する事務の点検・評価報告書」としてまとめました。

【参考】

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象となる事務

(1) 対象事務及び評価

点検及び評価の対象は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第21条各号の規定のうち、「亀山市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」に規定された事務（「スポーツに関すること」及び「文化に関すること」）を除く事務です。また、「文化財の保護に関すること」、「歴史博物館に関すること」、「市立幼稚園の管理運営に関すること」等については、補助執行により市長部局において実施していますので、対象外とします。

評価については、第2次亀山市総合計画前期基本計画第2次実施計画において教育委員会事務局が所管する基本施策及びその施策の方向に伴う事業のうち令和2年度における取組状況などについて、実施しました。

【対象の基本施策】

- ・ 学びによる生きがいの創出
(基本施策の大綱：健康で生きがいを持てる暮らしの充実)
- ・ 子どもたちの豊かな学びと成長
(基本施策の大綱：子育てと子どもの成長を支える環境の充実)

【対象の主要事業】

施策の方向	事業名
低所得者への支援と自立支援の推進	就学援助家庭オンライン学習支援事業
地域へ生かせる学びの展開 だれもが学べる環境づくり	地域人材キラリ育成事業
読書活動の推進	図書館整備事業
学びの環境の充実	中学校給食実施事業
	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業
子どもたちの育ちのための学びの展開	英語教育推進事業
	情報教育推進事業（小学校）
	情報教育推進事業（中学校）
	学校図書館支援事業
すべての子どもの学びを支える教育の推進	学力向上推進事業
	個の学び支援事業（小学校）
	個の学び支援事業（中学校）
	少人数教育推進事業
仕事と子育てが両立できる環境づくり	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）
	放課後子ども教室推進事業

【対象の標準事業】

施策の方向	事業名
地域とともにある学校づくり	特色ある学校づくり事業（小学校費）
	特色ある学校づくり事業（中学校費）
	コミュニティスクール推進事業
学びの環境の充実	施設整備費（小学校費）
	施設整備費（中学校費）
	地場農畜産物利用推進事業
子どもたちの育ちのための学びの展開	体育・文化活動支援事業（小学校費）
	体育・文化活動支援事業（中学校費）
	中学校体験活動支援事業
	教職員研修事業
	幼児教育推進事業
	道徳・人権教育推進事業
家庭・地域の教育力の向上	子育て学習展開事業
すべての子どもの学びを支える教育の推進	特別支援教育推進事業
	生徒指導充実事業
	適応指導教室事業
	外国人児童生徒教育支援事業
青少年の健全育成と青少年活動の促進	青少年健全育成費
	青少年自立支援事業
	成人式開催費
	青少年総合支援センター費
市民交流・地域間交流の促進	婦人団体育成費

（２）点検・評価に使用するシート

点検・評価において使用するシートは、市の行政評価との整合を図り、施策評価シート及び事務事業評価シートを活用します。

(3) 評価基準

①施策評価シートにおける総合判定及び個別判定の基準は次のとおりです。

- A … 順調に進んでいる
- B … まずまず進んでいる
- C … あまり進んでいない
- D … 進んでいない

②事務事業評価シートにおける活動及び成果の判定の評価基準は次のとおりです。

・活動評価

- A … 計画どおり実施できた
- B … まずまず実施できた
- C … あまり実施できなかった
- D … 実施できなかった

・成果評価

- A … 十分な成果を得た
- B … まずまず成果を得た
- C … あまり成果を得られなかった
- D … 成果を得られなかった

3 教育委員会事務局による自己評価

令和2年度における第2次亀山市総合計画前期基本計画第2次実施計画に基づく基本施策及びその施策の方向に伴う事業について、点検・評価を実施した結果は次のとおりです。

(1) 第2次亀山市総合計画施策体系図

(2) 施策評価 2件

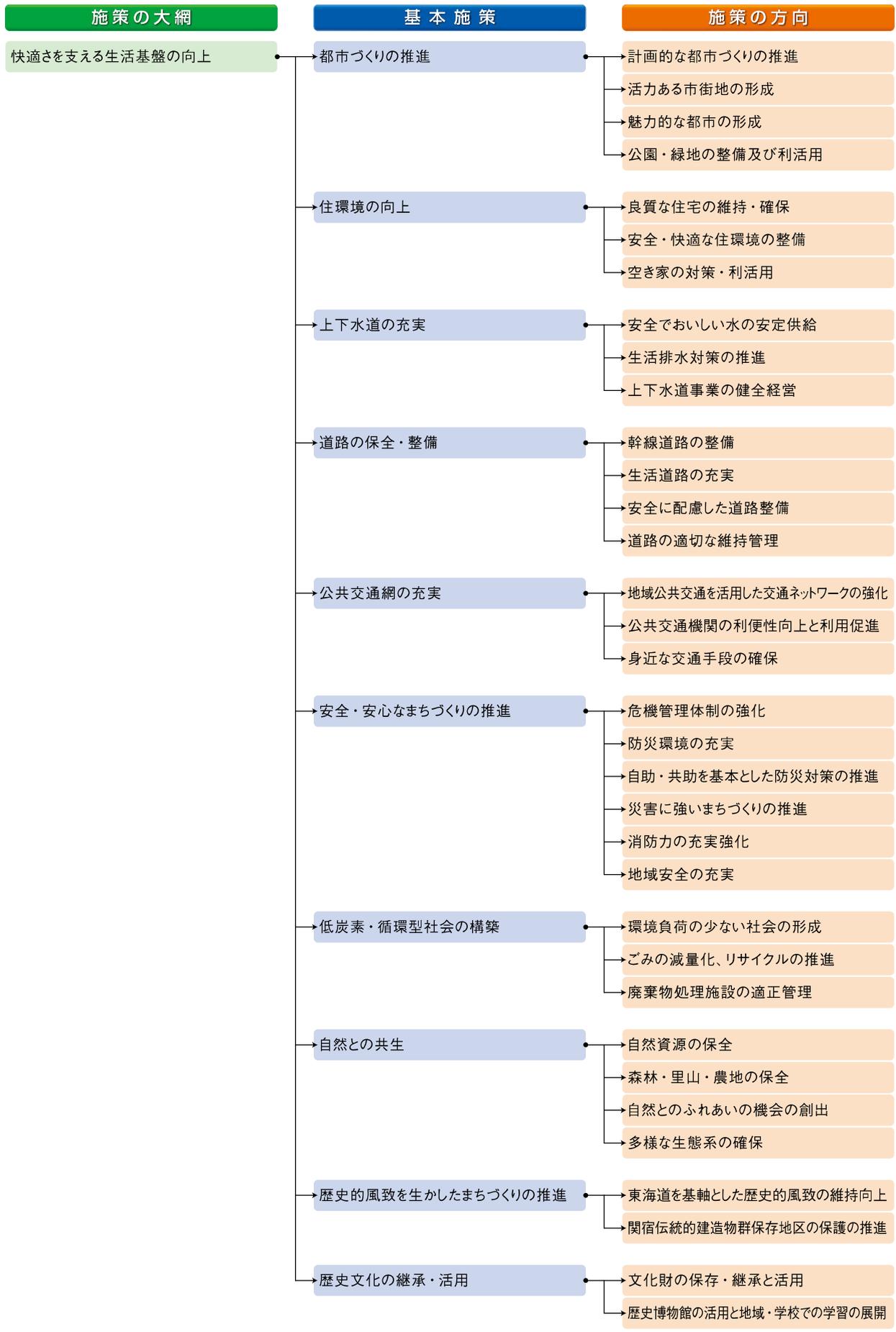
(3) 事務事業評価

第2次実施計画/R1・2・3年度 主要事業15件

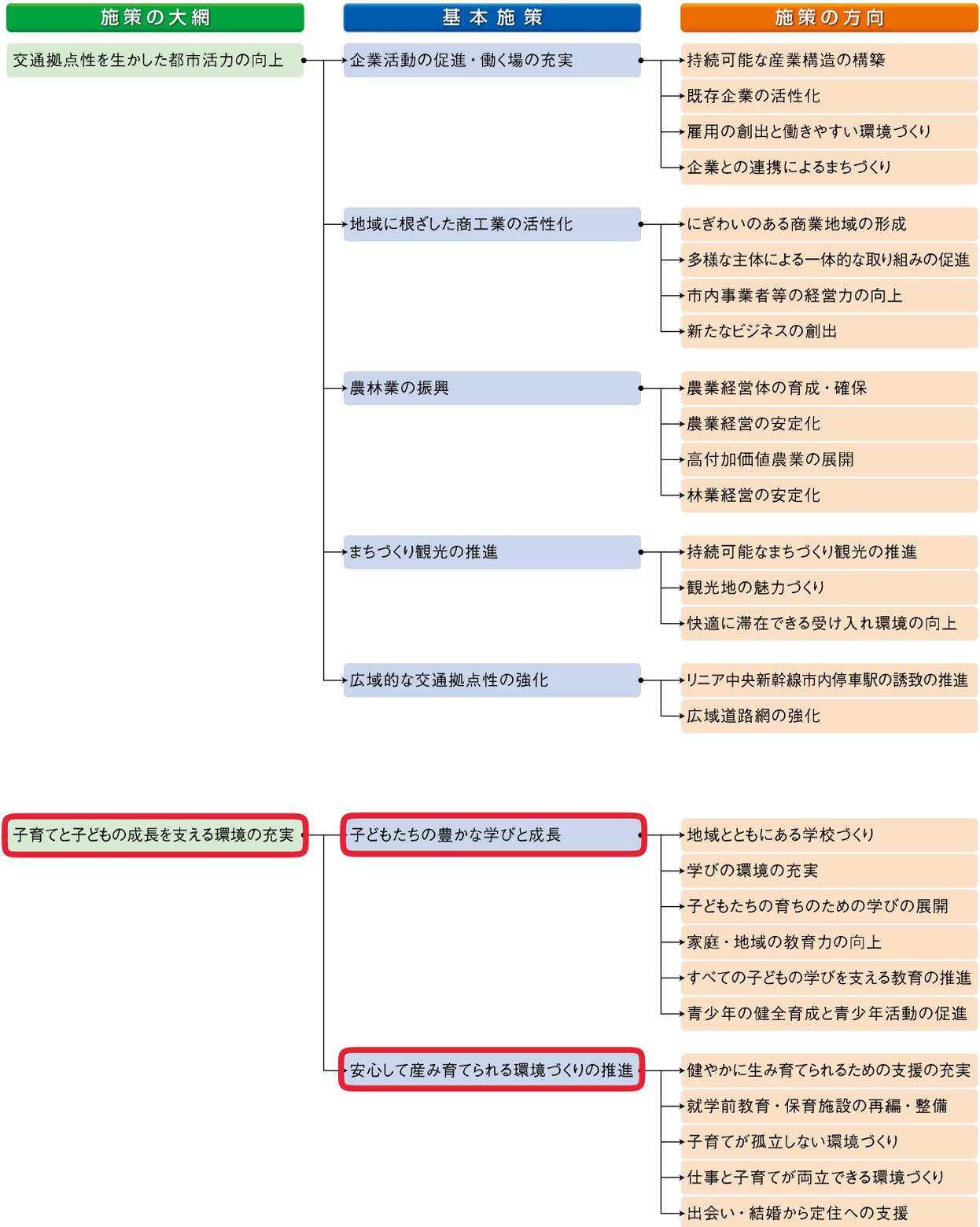
令和2年度決算における評価 標準事業22件

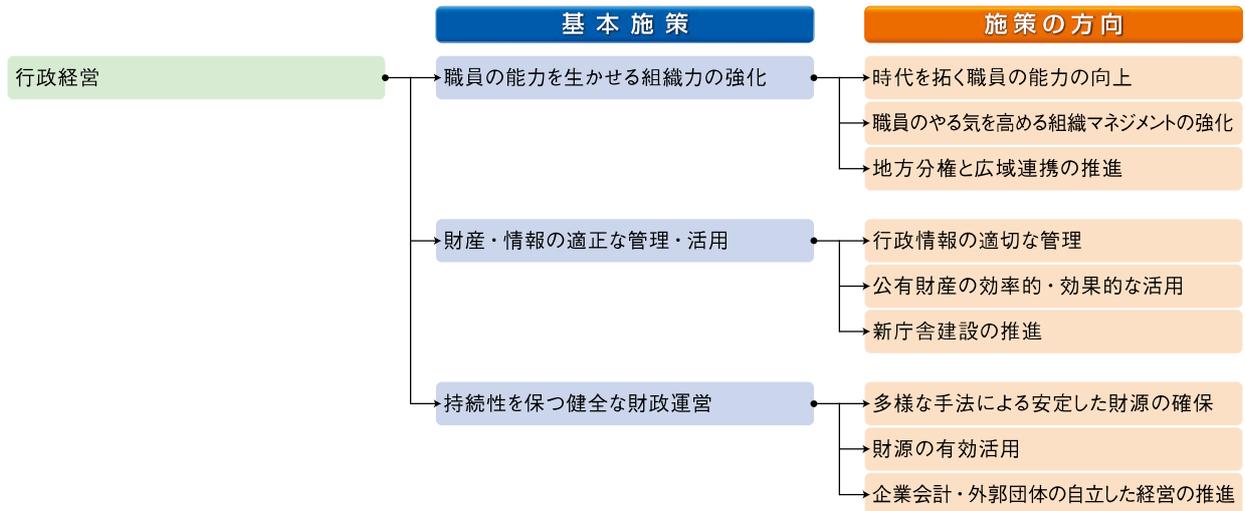
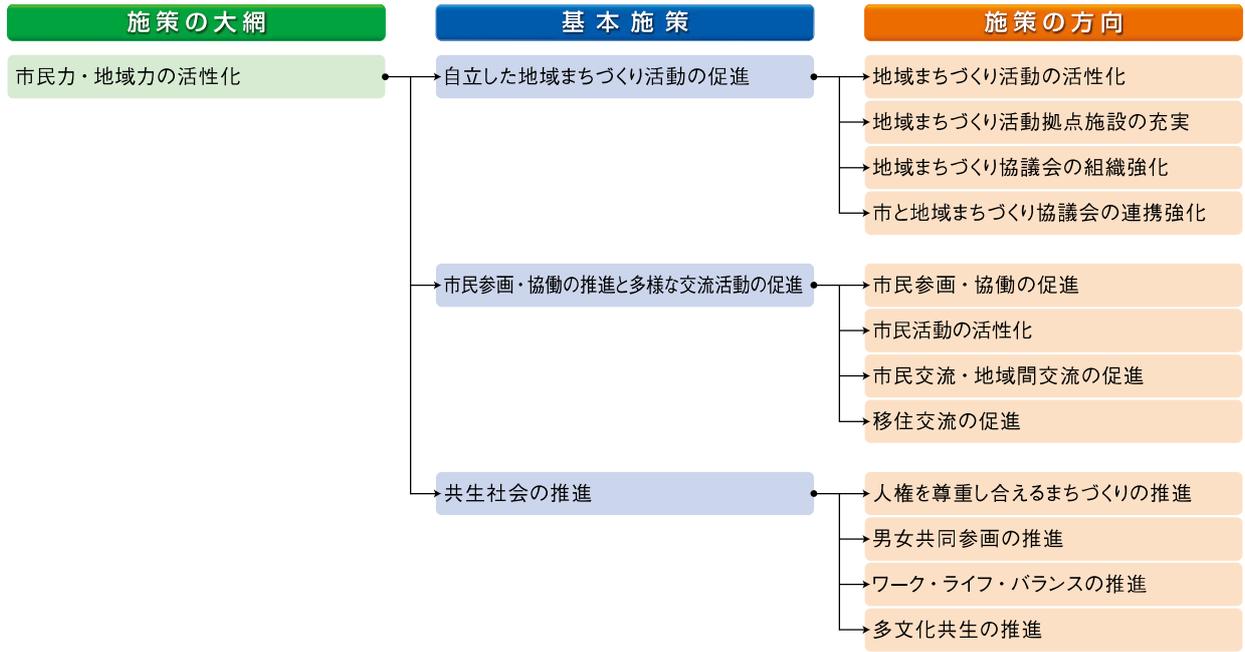
(1) 第2次亀山市 総合計画施策体系図

施策体系図









(2) 施策評価

	基本施策の大綱	基本施策
2	健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出
4	子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長

施策評価シート(令和2年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実
 (基本施策) (5)学びによる生きがいの創出

(評価担当者)

教育部長 亀山 隆

■基本施策が目指す姿

市民が、それぞれの学びの成果によって、地域社会で活躍しています。

■関連する分野別計画

亀山市生涯学習計画

■成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値
				H29	H30	R1	R2	R3	
1	市立図書館の入館者数	人	104,474	H27	101,783	102,247	97,685	61,500	120,000
2	生涯学習講座の受講者数	人	25,320	H27	24,185	22,106	23,098	8,590	27,850
3	生涯学習人材バンクを活用した講座開催数	回	14	H27	12	12	13	9	17
4									
5									

■市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 生涯学習講座が充実している	重要度	0.91	0.83	3項目ともに概ね横ばい状態を示しているが、公民館の関しての満足度については、コロナ禍において地域における出前教室等の講座休止が影響しているものと考えられる。図書館の充実については新図書館への期待度と相反関係にあるとみることできる。
	満足度	0.18	0.13	
2 公民館などの施設や行事内容が充実している	重要度	0.75	0.70	
	満足度	0.09	0.12	
3 図書館が充実している	重要度	0.94	0.91	
	満足度	▲ 0.07	▲ 0.15	
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
B	<p>コロナ禍にあっても、感染症対策の徹底や内容・時期などの変更、講座によってはオンライン方式の採用などの工夫を模索することで、学びの機会提供、新図書館の整備と併せた読書活動の展開を維持することができた。また、誰もが学べる機会提供の充実に向けて、ICTを活用した新たな手法構築の試行も積み重ねることができた。これらの実績と成果により個別判定をAとした施策の方向性もあるが、「学び」総体的実績としては減少した状況にあることから総合判定をBとした。</p>
まずまず進んでいる	
反省点・課題	
<p>新図書館の「亀山文化情報プラザ」の設計内容も含め、新図書館の具体についての情報発信はまだ不十分であるため、様々な媒体を用いて繰り返し情報発信を重ねることにより、学びの拠点となる新図書館への期待醸成を高めていく必要がある。</p> <p>地域課題解決に向けた、人材育成の仕組みとして「かめやま人キャンパス」は、地域人材のネットワーク構築や実践活動の開始など、当初想定していた成果が表れ始めているが、講座間に差があり一定水準までの均質化を図る必要がある。また、コロナ禍において「かめやま人キャンパス」においてはオンライン講座などの展開が図れたが、様々な状況下や対象者に対して学びの機会提供ができるように、公民館講座においてもその展開手法を構築し、「誰でも・どこでも」学べる環境整備を進める必要がある。</p>	

今後の展開方針

新図書館整備の活動具体の構築に向けて、様々な立場の市民を対象としたWSの開催や、連携が想定される学校・園・地域まちづくり協議会・福祉団体・市内事業者などとの意見調整を重ねる中で、それぞれが図書館にどのように参画していくかの意識を確立していくとともに、新図書館に関しての具体像の定着化を図っていく。誰もが学べる機会の充実に向けて、オンラインと対面の学びのハイブリッド化に向けた具体的な手法構築を図り、生涯学習計画の改定と併せて次年度以降の学びのあり方について再編するとともに、講師や地域まちづくり協議会との意識共有や課題整理を重ねていく。また、「誰ひとり取り残さない」観点から、障がい・高齢者など従来の講座の開催手法では参加困難な学び手への配慮、生産人口世代の学び直し、高校生などに向けたカリキュラムも併せて検討を行う。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域へ生かせる学びの展開						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	2年目となるかめやま人キャンパスについては、コロナ禍の中、全受講者と対象としたZoomの体験講座を実施するとともに、起業人講座は基本的にオンラインと会場参加のハイブリット型での講座を実施した。また、歴史博物館の企画展示と連動した講座も開催した。	評価	かめやま人キャンパスについては、オンラインを活用した講座や、講座受講者を講師にした合同講座など、受講者の実践活動につながる講座を実施することができた。		
				また、かめやま人キャンパス受講生により、市民活動を行う団体が2団体結成された。		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17055	地域人材キ拉里育成事業	主	15,206 / 13,363	A	A
	7006	一般事業(商工業振興事業)	標	60,798 / 57,456	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果
	歴史博物館自由研究の広場とのコラボレーション講座				A	A

施策の方向② 読書活動の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
A	活動	新図書館の整備では、令和3年1月に再開発組合と参加組合員契約を締結し、保留床購入を進めるとともに、郷土資料コーナーの展示設計を実施した。また、令和3年3月に「亀山市図書館サービス実施計画」を策定した他、図書館フォーラムと新図書館での活動を見据えた市民ワークショップを開催した。	評価	初めての図書館フォーラムでは、基調講演と4名のパネラーによるパネルディスカッションを実施することにより、新図書館開館に向けた機運を高め、図書館の必要性や活用方法など、今後の図書館のあり方について市民とともに考えることができた。また、読書による健康的な生活を意識した健康マイレージ事業の展開との連携を図ることができた。		
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17107	図書館整備事業	主	812,410 / 810,865	A	A
	4072	健康増進事業	標	9,421 / 8,595	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	かめやま読書チャレンジ				A	A
	図書館まつり月間の開催				A	A

施策の方向③ だれもが学べる環境づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	中央公民館講座については6月から開講を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、9月以降の開講とした。そのため、一部の講座については中止とし、日程調整できるものについては延期をして講座を実施した。	評価	中央公民館講座については、前年度と比較し講座開催数は減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して講座を運営することで、可能な限り学びの機会を提供し、様々なジャンルの講座を実施することができた。ただ、かめやまげんきっこ育成事業の中止あるいは公民館講座などにおける受講生減少など、想定した実績には到達していない。		
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17055	地域人材キ拉里育成事業	主	15,206 / 13,363	A	A
	17086	かめやまげんきっこ育成事業	主	1,358 / 615	C	C
	4072	健康増進事業	標	9,421 / 8,595	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策評価シート(令和2年度)

(基本施策の大綱) 4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(基本施策) (1)子どもたちの豊かな学びと成長

(評価担当者)

教育部長 亀山 隆

■基本施策が目指す姿

子どもたちが、将来の自立につながる生きる力を身に付けています。

■関連する分野別計画

亀山市学校教育ビジョン

■成果指標

	項目	単位	現状値		実績値					目標値
					H29	H30	R1	R2	R3	
1	コミュニティ・スクール実施校数	校	3	H28	3	6	9	12		8
2	普通教室等への空調機設置率(小)	%	36.2	H28	44.3	49.7	100	100		100
3	普通教室等への空調機設置率(中)	%	50.0	H28	50.9	100	100	100		100
4	普通教室等への空調機設置率(幼)	%	25.0	H28	25.0	25.0	100	100		100
5	学校評価アンケートにおける授業理解度(小)	%	88	H27	88.7	88.6	87.9	90.9		92
6	学校評価アンケートにおける授業理解度(中)	%	83	H27	80.3	81.0	87.1	87.8		85
7	学校評価アンケートにおける学校満足度(小)	%	91	H27	91.5	91.0	91.0	91.0		92
8	学校評価アンケートにおける学校満足度(中)	%	91	H27	88.3	83.9	92.6	94.0		92

■市民アンケート調査

項目		現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察	
1	小中学校の施設や設備が整っている	重要度	1.44	1.38	1.40	教育環境や学習内容、青少年へ見守りのいづれもが大きく変化していない。重要度・満足度とも高い水準にあり、市民の関心度も高い施策であることがうかがえる。ただ、青少年の見守り活動の重要度についてはこのところの青少年の問題行動の減少とこれまでの各地域での取り組みの浸透が考えられる。
		満足度	0.40	0.43	0.43	
2	学校教育の内容や取組が充実している	重要度	1.50	1.41	1.42	
		満足度	0.05	0.29	0.26	
3	青少年を見守り応援する活動が行われている	重要度	1.44	1.39	1.34	
		満足度	0.39	0.55	0.52	
4		重要度				
		満足度				
5		重要度				
		満足度				

■総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
A 順調に進んでいる	成果指標での達成度は高く、授業理解度の向上や学校満足度の高い水準での推移からも、コロナ禍において臨時休業などの不測の状況が発生している中で、きめ細やかな取り組みやGIGAスクール構想の急速な進展などの取り組みをおこなうことができ、個別の施策の方向性の評価も概ねAの評価となっている。家庭教育や地域等の交流活動、職員研修など感染症拡大防止の観点からやむを得ない事情を抱える中で、オンライン学習に向けた環境整備や臨時休校時のICT等を活用した学力保障、さらに感染症対策としての修学旅行キャンセル時の補助金交付や用品配備や施設改良なども含めて様々な教育課題に関して柔軟に対応したことがこの成果につながったと考えられることから、総合評価をAとした。
反省点・課題	
子どもたちの育ちのための学びの展開については、一人一台端末が整備された中で、多様な活用方法に対応させるしくみづくりとその実践の積み上げが求められる。また、ICTを活用して「学びの個別最適化」を図るとともに「誰ひとり取り残さない学びの展開」を大局的に進めていく必要がある。学びの環境の充実については、事業としての井田川小学校校舎増築は完了したものの、中学校での全員喫食制給食の在り方や施設の長寿命化などの喫緊・中長期的展望での課題が抽出されたことから、これらの方向性を見定めていく必要がある。家庭教育については、今後その柱になると想定される「かめやまお茶の間10選(実践)」については、学校において強調週間を設定して浸透を図ったが、その回数や期間等の拡充によってその意図の共有や気運の醸成を図る必要がある。	

今後の展開方針

教育の場におけるICT活用は校内外での研修の場の充実を図り教職員のスキルアップを図っていく。家庭教育も含めコロナ禍で実践ができなかった体験活動などについては、どうすれば展開できるのかを前提に様々な手法を模索していく。これらを含む多様な教育課題に対しては、いづれも長期的な展望を見据えて体系的に取り組む必要があることから、本年度改定作業を行っている教育大綱において大局的な展望を見定め、さらに同じく改定作業を行っている学校教育ビジョンや生涯学習計画において具体的な課題解決に向けて施策の方向性を位置付けていく。そのうえで第2次総合計画後期基本計画に施策として整理していくプロセスにおいて、手法や成果の検証を重ねてより実効性の高いものとしていく。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向① 地域とともにある学校づくり						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A	活動 コミュニティスクールにおける活動等を中心に、各学校が地域や保護者等と連携した特色ある学校づくりを推進した。各学校で行われている取組に関する実践交流を行うとともに、学校運営協議会未設置校に関しては「コミュニティスクール設立準備校」に指定して、学校運営協議会設立のサポートを行った。	評価 学校運営協議会の設置は目標を前倒しで推移しており、令和3年度からは市内全ての小中学校がコミュニティスクールとなることが決まった。 コミュニティスクールを核とした特色ある学校づくりの交流に関しては、対面での交流会が実施できず「実践集」を作成し配付することにとどまった。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19148	特色ある学校づくり事業(小学校費)	標	3,198 / 2,833	A	A
	19149	特色ある学校づくり事業(中学校費)	標	784 / 761	A	A
	19182	コミュニティスクール推進事業	標	185 / 0	A	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向② 学びの環境の充実						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
A	活動 井田川小学校校舎増築・給食室改修事業を完了し、教室不足や給食室のスペース不足等に対応するとともに、各施設の状況に応じた整備を実施した。 また、中学校給食実施事業については、デリバリー給食の充実を図るとともに、「学校給食の在り方について」及び「学校給食提供に関する今後の方向性」を示すことで一定の方向性を定めた。	評価 計画的に施設の改修事業を進めるとともに、緊急的な対応を行うことで子どもたちの快適な学校生活と施設の長寿命化を推進することができ、学びの環境整備ができている。 また、中学校における学校給食の在り方について一定の方向性を定めることができ、学校における子どもたちの生活環境の充実を推進することができた。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19013	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	主	222,160 / 218,839	A	A
	17072	中学校給食実施事業	主	42,700 / 41,769	A	A
	19008	施設整備費(小学校費)	標	10,338 / 10,338	A	A
	19027	施設整備費(中学校費)	標	2,585 / 2,585	A	A
	19043	施設整備費(幼稚園費)	標	1,700 / 1,700	A	A
	19273	地場農畜産物利用推進事業	標	300 / 252	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果
	通学路交通安全プログラムによる通学路点検				B	B
新型コロナウイルス感染症対策にかかる施設改善・用品配備				A	A	

施策の方向③ 子どもたちの育ちのための学びの展開						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】	【左記の活動により、施策は推進できているか】				
B	活動 「亀山市学力向上推進計画(第3版)」を中心に、児童生徒の「確かな学力」の向上や、「わかる」「できる」「楽しい」授業を目指し、授業改善を行った。 国によるGIGAスクール構想の前倒し実施や、人権教育を学校だけでなく、市民や多様な主体とともに推進できるよう「人権教育推進協議会」の組織改編を行った。	評価 学力の中心課題として「読む力」「読み取る力」「書く力」の向上を明確に示し、教職員の授業改善とともに施策を推進した。また、1人1台のタブレット端末配置はタイトなスケジュールであったが、年度内に事業を終えることができた。一方、中学校の職場体験学習、体育・文化活動、教職員の研修等、対面や交流が大幅に制限されて十分に推進できなかった事業もあった。				
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17073	英語教育推進事業	主	30,111 / 29,568	A	B
	17074	情報教育推進事業(小学校)	主	303,603 / 287,572	A	A
	17075	情報教育推進事業(中学校)	主	139,268 / 130,566	A	B
	17076	学校図書館支援事業	主	12,200 / 11,894	A	A
	17077	学力向上推進事業	主	3,800 / 3,261	A	B
	19015	体育・文化活動支援事業(小学校費)	標	481 / 437	B	B
	19030	体育・文化活動支援事業(中学校費)	標	31 / 20	B	B
	19033	中学校体験活動支援事業	標	214 / 175	A	A
	19105	幼児教育推進事業	標	2,171 / 1,656	A	A
	19106	教職員研修事業	標	1,497 / 984	B	B
19271	道徳・人権教育推進事業	標	807 / 511	A	A	
事業以外の取組	内容				活動	成果
	ICTと通信教育を併用した学習保証の推進				B	B
修学旅行違約金等の補助金交付				A	A	

施策の方向④ 家庭・地域の教育力の向上						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
B	活動	基本的な生活習慣の確立、自己肯定感の向上を軸とした家庭教育出前講座を開催するとともに、子育て家庭に向けた応援メッセージ「かめやまお茶の間10選(実践)」の定着・浸透を図るため、強化週間を設定し、各学校・園を通じて各家庭における取組を進めた。			評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭教育出前講座の開催を希望していた園が中止せざるを得ない状況であった。行政の押し付けにならないよう、学校・家庭・地域の連携により、持続的に少しずつ意識醸成を図っていく必要がある。
まずまず進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17086	かめやまげんきっこ育成事業	主	1,358 / 615	C	C
	19132	子育て学習展開事業	標	1,100 / 183	B	B
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向⑤ すべての子どもの学びを支える教育の推進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	支援が必要な子どもに対して、個に応じた対応を行うとともに、市の福祉部局や県の児童相談所、県立こども心身発達医療センター等の医療機関等との連携を進め、感染症対策も含め誰一人取り残さない教育の推進を図った。また、全ての子どもの学びを支え、35人を超える過密学校の解消と、算数・数学科、英語科の少人数によるきめ細かな授業を行った。			評価	市子ども未来課子ども支援Gや、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門職と連携して、多職種による「チーム学校」としての支援を推進することができた。また、不登校児童生徒に対してICTを活用した学びの保障を行う等、新たな取組にも着手している。
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17078	個の学び支援事業(幼稚園)	主	12,256 / 11,576	A	A
	17079	個の学び支援事業(小学校)	主	65,090 / 63,063	A	A
	17080	個の学び支援事業(中学校)	主	17,300 / 15,991	A	A
	17081	少人数教育推進事業	主	26,000 / 24,129	A	A
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	主	2,887 / 2,481	B	B
	20005	就学援助家庭オンライン学習支援事業	主	18,700 / 17,948	A	A
	19259	特別支援教育推進事業	標	348 / 282	A	A
	19116	生徒指導充実事業	標	2,104 / 1,734	A	A
	19111	適応指導教室事業	標	3,482 / 3,312	A	A
	19286	外国人児童生徒教育支援事業	標	2,980 / 2,855	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

施策の方向⑥ 青少年の健全育成と青少年活動の促進						
(個別判定)	【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】			【左記の活動により、施策は推進できているか】		
A	活動	青少年育成市民会議が主体となり、第3次『「亀山っ子」市民宣言』具現化行動計画に基づき、地域で子どもを育む意識醸成を図る取り組みを進めた。 また、青少年総合支援センターにおいて、補導員による地域・学校と連携した子どもの見守りと、支援員による青少年の社会的自立の支援を実施した。			評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、サマーキャンプなどが中止となったが、青少年育成市民会議による地域における子どもの育む取り組みが持続的に行われた。 また、青少年総合支援センターの補導員・支援員の地域・学校など関係機関と連携した活動により、青少年に対する支援を推進できた。
順調に進んでいる						
関連事業	番号	事務事業の名称	区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	19099	青少年健全育成費	標	3,798 / 3,350	B	B
	19100	青少年総合支援センター費	標	13,914 / 12,930	A	A
	19101	成人式開催費	標	1,392 / 1,320	A	A
	19289	青少年自立支援事業	標	4,334 / 4,287	A	A
事業以外の取組	内容				活動	成果

(3) 事務事業評価

	体系コード	計画コード	事業名	課グループ名
主 要 事 業	20104	20005	就学援助家庭オンライン学習支援事業	学校教育課教育研究G
	020501	17055	地域人材キラリ育成事業	生涯学習課社会教育G
	020502	17107	図書館整備事業	生涯学習課社会教育G
	040102	17072	中学校給食実施事業	教育総務課施設・保健給食G
		19013	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	教育総務課施設・保健給食G
	040103	17073	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G
		17074	情報教育推進事業(小学校)	学校教育課教育研究G
		17075	情報教育推進事業(中学校)	学校教育課教育研究G
		17076	学校図書館支援事業	学校教育課教育支援G
		17077	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G
	040105	17079	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G
		17080	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G
		17081	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G
		17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G
040204	17088	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G	
標 準 事 業	040101	19148-1	特色ある学校づくり事業(小学校費)	学校教育課教育支援G
		19149-1	特色ある学校づくり事業(中学校費)	学校教育課教育支援G
		19182-1	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G
	040102	19008-1	施設整備費(小学校費)	教育総務課施設・保健給食G
		19027-1	施設整備費(中学校費)	教育総務課施設・保健給食G
		19273-1	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課施設・保健給食G
	040103	19015-1	体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援G
		19030-1	体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援G
		19033-1	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G
		19106-1	教職員研修事業	学校教育課教育研究G
		19105-1	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G
		19271-1	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G
	040104	19132-1	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G
	040105	19259-1	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G
		19116-1	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G
		19111-1	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G
		19286-1	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G
	040106	19099-1	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G
		19289-1	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G
		19101-1	成人式開催費	生涯学習課社会教育G
19100-1		青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G	
050203	19047-1	婦人団体育成費	生涯学習課社会教育G	

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	20005	就学援助家庭オンライン学習支援事業	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務	会計 01:一般会計
	基本施策	01:地域福祉力の向上	款	10:教育費
	施策の方向	04:低所得者への支援と自立支援の推進	項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	科目	01:教育研究費	
事業予定期間 R 2 ~ R 2 年度 主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	市内小中学校の就学援助を受ける児童生徒
	目的	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市内小中学校においても臨時休業措置等を取らざるを得ない状況の中、インターネットによるオンライン教材を配信し、家庭にいる児童生徒に学習環境を提供することとしている。経済的に困窮する家庭の児童生徒が家庭環境に左右されることなく、オンライン学習を行うことができる環境を整える。
概要	経済的な理由によりインターネット環境を整えることが困難な家庭に対し、給付金を支給する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画		○ICT環境整備給付金の支給 ・端末購入、通信費		
	年度実績		オンライン学習支援特別給付金の支給 対象世帯数 243世帯 端末購入給付 225世帯 通信費給付 229世帯		
事業費	計画額	事業費	18,700千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	一般財源	0千円	18,700千円	0千円
		事業費		18,700千円	
		国庫支出金		15,068千円	
		県支出金			
		地方債			
決算額	その他				
	一般財源	0千円	3,632千円	0千円	
	事業費 ①		17,948千円		
	国庫支出金		15,068千円		
	県支出金				
人件費	地方債				
	その他				
	一般財源	0千円	2,880千円	0千円	
	総人件費 ②	0千円	784千円	0千円	
	一般職員	0千円	784千円	0千円	
所要人員		0.10			
会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		0千円	18,732千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称	ICT環境整備給付金の支給率	活動	計画値	
			支援が必要な家庭への給付金の支給率		実績値	100
					単位	94
	②	名称	オンライン学習の実施率	成果	計画値	100
			支援が必要な家庭のオンライン学習の実施率		実績値	未実施
					単位	%
③	名称			計画値		
				実績値		
				単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・対象世帯に、給付金の支給の案内をし、給付申請があった家庭に対して、速やかに給付金の支給を行った。 ・未申請の家庭に対しては、学校を通じて申請漏れがないように確認を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ・給付申請があった全世帯に給付を行うことができた。 ・その後の臨時休業はなかったため、オンライン学習をする機会はなかったが、この事業により実施環境を整えることができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 新たに小学校に入学する児童や転入児童生徒においてもオンライン学習ができる環境を整える必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】 標準事業において、新入生、転入生等への対応を行っていく。
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 令和3年度においても、予算化することで新たな児童生徒への支援を継続していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 オンライン学習の実施環境を整えることができる。	
	対応時期	令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 武居 政敏
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動				A	
	成果				A	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		18,700 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	18,700 千円
	令和3年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17055	地域人材キラリ育成事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを有する暮らしの充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出	務	款 10:教育費
	施策の方向	01:地域へ生かせる学びの展開	科	項 05:社会教育費
戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	目 03:公民館費	
事業予定期間 H 29 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	市民
	目的	地域での学びを深めて、地域で活躍できる人材を確保していくため、市民大学(仮称)講座・行政講座・中央公民館講座をフィールドに、人材育成のための学びを一体的に推進する。
概要	生涯学習計画に基づき、市民大学(仮称)講座や中央公民館講座を実施する。市民大学(仮称)については、地域人材キラリ育成事業推進委員会の中で「カリキュラムの編成」、「事業方針の決定」、「事業の検証」を行っていく。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○中央公民館活動推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中央講座の開催 ・出前講座の開催(地元の魅力・課題・歴史講座等含む) ○市民大学(仮称)展開事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○中央公民館活動推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中央講座の開催 ・出前講座の開催(地元の魅力・課題・歴史講座等含む) ○市民大学(仮称)展開事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催(検証等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○中央公民館活動推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中央講座の開催 ・出前講座の開催(地元の魅力・課題・歴史講座等含む) ○市民大学(仮称)展開事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民大学(仮称)講座の開催 ・推進委員会の開催(検証等)
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○中央公民館活動推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中央講座の開催 86回 ・出前講座の開催(地元の魅力・課題・歴史講座等も含め実施) 317回 ○かめやま人キャンパス展開事業 <ul style="list-style-type: none"> ・かめやま人キャンパス講座の開催 ・亀山市地域人材キラリ育成事業推進委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○中央公民館活動推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中央講座の開催 72回 ・出前講座の開催 260回 ○かめやま人キャンパス展開事業 <ul style="list-style-type: none"> ・かめやま人キャンパス講座の開催 開催数 15回 延べ受講者数 167人 	
事業費	計画額	事業費 15,200千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 820千円 一般財源 14,380千円	事業費 16,200千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 820千円 一般財源 15,380千円	事業費 16,500千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 820千円 一般財源 15,680千円
	予算額	事業費 15,000千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 200千円 一般財源 14,800千円	事業費 15,206千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 820千円 一般財源 14,386千円	事業費 0千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 0千円 一般財源 0千円
人件費	決算額	事業費 ① 14,318千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 200千円 一般財源 14,118千円	事業費 13,363千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 405千円 一般財源 12,958千円	事業費 0千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 0千円 一般財源 0千円
	人件費	総人件費 ② 2,355千円 一般職員 2,355千円 所要人員 0.30 会計年度任用職員等 0千円	総人件費 3,920千円 一般職員 3,920千円 所要人員 0.50 会計年度任用職員等 0千円	総人件費 0千円 一般職員 0千円 所要人員 0千円 会計年度任用職員等 0千円
総コスト(①+②)		16,673千円	17,283千円	0千円
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	高等教育機関と連携した講座数	計画値	1	1	2
		活動	市民大学(仮称)の中で、高等教育機関(大学や高校など)と連携した講座数	実績値	11	7	
				単位	講座	講座	講座
	②	名称	市民大学(仮称)のカリキュラムの継続実施	計画値	実施	実施	実施
		活動	市民大学(仮称)の体制が確立されてからカリキュラムの内容が継続的に実施されているか	実績値	実施	実施	
				単位			
	③	名称	市民大学(仮称)や中央公民館の講座を受けて結成された団体数	計画値			3
		成果	市民大学(仮称)講座や中央公民館講座を受講し、講座を契機に結成された団体数	実績値		2	
				単位		団体	団体

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 かめやま人キャンパス講座受講者の修了後の実践活動を見据えたカリキュラム編成が課題である。そのためには、行政関連部署や市内で活動している団体との連携強化が必要である。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 2年目のかめやま人キャンパス講座の実施にあたり、受講者の実践活動や講座の垣根を超えた仲間づくりを推進するため、2コース合同講座や行政講座との連携講座、実際に市内で活動されている方の元に赴くフィールドワーク等を実施した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 中央公民館及びかめやま人キャンパスの講座は、新型コロナウイルス感染症対策として、当初計画の6月開講から9月以降の開講とし、可能な限り学びの機会を提供するため、日程調整できるものについては延期をして講座を実施した。 かめやま人キャンパスでは、新たな取組として、全受講者を対象としたZoomの体験講座を実施するとともに、起業人講座は基本的にオンラインと会場参加のハイブリッド型での講座を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 中央公民館講座については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して講座を運営することで、可能な限り学びの機会を提供し、様々なジャンルの講座を実施することができた。 かめやま人キャンパスについては、オンラインを活用した講座や、講座受講者を講師にした合同講座など、受講者の実践活動につながる講座を実施することができた。 また、かめやま人キャンパス受講生により、市民活動を行う団体が2団体結成された。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 受講者の修了後の実践活動を見据え、行政関連部署や市内外の団体と連携する必要がある。また、コロナ禍の中であっても学びを提供するため、ICTを活用した講座の実施を検討する必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 3年目のかめやま人キャンパス講座の実施にあたり、受講後の受講者の活躍を見据えた講座を実施するとともに、行政関連部署や市内外の団体と連携しやすい土壌を形成するため、かめやま人キャンパス自体や受講者の活動を周知していく。 また、コロナ禍であっても学びの場を提供するため、ICTを活用した講座の実施を検討し、可能な限りオンラインと会場参加を併用したハイブリッド型の講座を実施する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 かめやま人キャンパスの周知を行うことで、受講者が今後市内外で活躍する場を創出することにつながる。 また、オンラインを併用した講座の研究を進めることで、どんな状況であっても市民に学びを提供することができるように、市民が受講しやすい環境を整備することが期待できる。	
	対応時期	令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A	A	
	成果	B	B	A	A	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		15,206 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	15,206 千円
	令和3年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17107	図書館整備事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科目	01:一般会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出	10:教育費	
	施策の方向	02:読書活動の推進	05:社会教育費	
戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	04:図書館費		
事業予定期間 H 29 ~ R 4 年度 主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	市民
	目的	平成30年5月に策定した「亀山市立図書館整備基本計画」に基づき、市民の読書活動や生涯学習の拠点としての機能の向上を図るため、JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を整備する。
概要	令和4年度開館に向け、市街地再開発組合が建設する再開発ビル内の保留床を取得するとともに、必要なシステム導入等を行う。また、整備と並行して管理運営等に関する検討を行う。なお、事業推進にあたっては、多様な意見を整備内容や運営手法等に反映するため、図書館整備推進委員会や市民ワークショップを開催するとともに、図書館の活用等の機運醸成を図るため図書館フォーラムを開催する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○システム導入(ICタグ) <ul style="list-style-type: none"> ・業者選定、システム移行作業 ○管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営計画策定 ○蔵書計画 <ul style="list-style-type: none"> ・蔵書計画策定、地域資料収集 ○図書館整備推進委員会の開催 ○ワークショップの開催 ○先進地視察等 	<ul style="list-style-type: none"> ○保留床取得 ○整備工事 ○システム導入 <ul style="list-style-type: none"> ・導入検討 ○管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・業者選定 ○図書館整備推進委員会の開催 ○ワークショップの開催 ○図書館フォーラムの開催 ○先進地視察等 	<ul style="list-style-type: none"> ○保留床取得 ○整備工事 ○システム導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ICタグ導入、取付作業等 ○建築工事見学会等の開催 ○ワークショップの開催 ○図書館フォーラムの開催 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・「亀山市立図書館管理運営の基本的な方針」策定 ○蔵書計画 <ul style="list-style-type: none"> ・「亀山市立図書館蔵書計画」策定 ○図書館整備推進委員会の開催 5回 ○ワークショップの開催 2回 ○先進地視察:金沢みらい図書館、珠洲市市民図書館、野々市市学びの杜カレード他 	<ul style="list-style-type: none"> ○保留床取得 <ul style="list-style-type: none"> ・参加組合員契約の締結 ○管理運営 <ul style="list-style-type: none"> ・「亀山市図書館サービス実施計画」策定 ・郷土資料コーナーの展示設計実施 ○図書館整備推進委員会の開催 3回 ○ワークショップの開催 2回 ○図書館フォーラムの開催 1回 ○先進地視察 田原市中央図書館 		
事業費	計画額	事業費	1,300千円	816,100千円	602,700千円
		国庫支出金		400,000千円	300,000千円
		県支出金			0千円
		地方債		376,400千円	188,100千円
		その他			
	予算額	事業費	1,280千円	812,410千円	
		国庫支出金		400,000千円	
		県支出金			
		地方債		376,400千円	
		その他			
	決算額	事業費 ①	928千円	810,865千円	
		国庫支出金		400,000千円	
		県支出金			
		地方債		376,400千円	
		その他			
人件費	総人件費 ②	15,698千円	23,517千円	0千円	
	一般職員	15,698千円	23,517千円	0千円	
	所要人員	2.00	3.00		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		16,626千円	834,382千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称 新図書館の整備進捗	計画値		建設中	
		活動	実績値	着手		
			単位	着手		
	②	名称 亀山市立図書館整備推進委員会の開催回数	計画値	4	4	4
		活動	実績値	5	3	
			単位	回	回	回
	③	名称 市民参加型ワークショップ開催回数	計画値	4	4	4
		活動	実績値	2	2	
			単位	回	回	回

⑤ 事業の改善行動	【前回評価の対応方針の概要を記入】 「亀山市立図書館整備基本計画」を基に今後も関係部局と連携を図りスケジュールを明確にして、新図書館でのサービス提供の具体的な計画を策定する必要がある。また、開館に向けた機運を高めるため、図書館フォーラムを開催するとともに、市民と図書館整備事業の進捗等を情報共有し、事業を確実に進める。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 図書館整備推進委員会を3回開催し、意見集約・合意形成を図り、「亀山市図書館サービス実施計画」を策定した。また、亀山駅周辺整備事業との連携のもと、保留床購入など図書館整備事業を着実に進めるとともに、図書館フォーラムの開催やHP、広報、ニュースレターにより、市民に対して事業進捗などの情報発信を行った。

評価		(判定)
⑥ 事業の評価	【計画どおりに実施できたか】 新図書館の整備では、亀山駅周辺整備事業との連携の下、令和3年1月に再開発組合と参加組合員契約を締結し、保留床購入を進めるとともに、郷土資料コーナーの展示設計を実施した。また、図書館整備推進委員会を3回開催し、「亀山市立図書館整備基本計画」に掲げる取組を具体的に展開するため、令和3年3月に「亀山市図書館サービス実施計画」を策定した。さらに、令和2年11月に「学びの場からつながる場へ」～知る・学ぶ・楽しむことができる図書館をめざして～をテーマに図書館フォーラムを開催した他、新図書館での活動を見据えた市民ワークショップを開催した。	A 計画どおり実施できた
	【成果は順調に上がったか】 初めての図書館フォーラムでは、「学びの場からつながる場へ」～知る・学ぶ・楽しむことができる図書館をめざして～をテーマに基調講演を行い、その後4名のパネラーによるパネルディスカッションを実施することにより、新図書館開館に向けた機運を高め、図書館の必要性や活用方法など、今後の図書館のあり方について市民とともに考えることができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	【課題は何か】 「亀山市立図書館整備基本計画」に掲げる取組を具現化するため、新図書館におけるサービス内容や管理運営体制の協議を進めるとともに、令和5年開館に向けて機運を高める必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	【課題に対し、どのように対応するか】 新図書館における管理運営や組織体制の具体的な検討及びそれに伴う例規整備を進める。昨年度に引き続き、開館に向けた機運を高めるため、図書館フォーラム及び市民ワークショップを開催し、市民に対して図書館整備事業の進捗等を情報発信する。	
	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 図書館整備に関しては、有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会や市民ワークショップで協議を重ね、市民の意見を反映させて事業を進めてきた。これまでの合意形成を踏まえ対応することにより、市民総意の図書館整備を進めることにつながる。	
対応時期	令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	A	
	成果	B	B	B	A	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)	812,410 千円
令和元年度からの繰越額	千円
令和2年度の最終予算額	812,410 千円
令和3年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17072	中学校給食実施事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	02:学びの環境の充実	項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	科目	01:学校管理費	
事業予定期間		H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。
概要	亀山中と中部中における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択性とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。また、中学校における給食のあり方に関する検討を進める。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○給食のあり方に関する検討	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○給食のあり方に関する検討	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○給食のあり方に関する検討	
	年度実績	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 162回 ○給食の在り方に関する検討 ・生徒対象のアンケート調査の実施	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 167回 ○給食の在り方に関する検討 ・児童生徒・保護者・教職員対象のアンケート調査の実施 ・「学校給食の在り方について」及び「学校給食提供に関する今後の方向性」を策定		
事業費	計画額	事業費	44,400千円	44,800千円	44,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	44,305千円	42,700千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費 ①	38,131千円	41,769千円	0千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	総人件費 ②	5,494千円	5,487千円	0千円	
	一般職員	5,494千円	5,487千円	0千円	
	所要人員	0.70	0.70		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		43,625千円	47,256千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	デリバリー給食の実施率	計画値	100	100	100
		年間実施回数/年間必要回数	活動	実績値	100	100	
				単位	%	%	%
	②	名称	生徒のデリバリー給食満足度	計画値	70	70	70
		アンケートにおける肯定的回答の割合	成果	実績値	82	55	
				単位	%	%	%
	③	名称	保護者の試食会でのデリバリー給食満足度	計画値	90	90	90
		アンケートにおける肯定的回答の割合	成果	実績値	100	51	
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 生徒のデリバリー給食に関する満足度向上のため、委託業者とメニュー改善に関する打ち合わせを行う。 中学校給食の完全実施に向けた児童生徒・保護者へのアンケート調査実施や、経費面などの検討など、多面的な検討を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 委託業者の管理栄養士と献立内容の打ち合わせを綿密に実施した。 児童生徒・保護者・教職員へ学校の昼食に関するアンケート調査を実施、中学校給食の完全実施に向けた経費面などの検討を行い「学校給食の在り方について」及び「学校給食提供に関する今後の方向性」を策定した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 学校の臨時休業期間を除き、必要な回数の給食を実施することができた。 新型コロナウイルス感染症対策のため、保護者の試食会は実施できなかったが、委託業者との打合せ、児童生徒・保護者・教職員へのアンケート調査、中学校給食の完全実施に向けた多面的な検討については、計画どおり実施することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 アンケート調査の結果、給食満足度としての肯定的回答の割合は昨年度より大きく下がっているが、多面的な検討を行った結果、「学校給食の在り方について」及び「学校給食提供に関する今後の方向性」として一定の方向性を定めることができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 生徒のデリバリー給食に関する満足度向上のため、継続的なメニュー改善が必要である。 また、中学校における全員喫食制給食実施に向け、喫緊の教育環境整備との優先度を勘案しながら、実施時期について協議する必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 生徒への定期的なアンケート調査や委託業者とのメニュー改善に関する打ち合わせを継続する。 また、中学校における全員喫食制給食の実施時期について、教育委員会が抱える重要な施策の実施と整合を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 生徒の食に関する関心を深めるとともに、デリバリー給食の内容の改善を図ることが期待できる。 中学校給食の完全実施に向け、事業の実施時期等の整理を行うことができる。	
	対応時期	令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食グループリーダー 渡邊 尚也
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 岡安 賢二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	B	A	A	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		42,700 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	42,700 千円
	令和3年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19013	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	02:学びの環境の充実	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:学校管理費	
事業予定期間		R 1 ~ R 2 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	井田川小学校の児童
	目的	井田川小学校区では宅地開発の進行により、今後、井田川小学校の児童数増加が見込まれている。これに伴い想定される「校舎の教室不足」や、「給食室のスペース不足」等に備えることで、今後も引き続き子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができる環境を整備する。また、併せて給食室が抱える老朽化等の諸課題を解消する。
概要	既存のプール付属室がある場所に生活科室及び会議室を増築し、増築校舎の下の階にプール付属室を設ける。(既存の生活科室と会議室を教室として転用)給食室は、食器食缶洗浄機置場やワゴンプールを拡張するとともに、調理員用トイレを増築する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○校舎増築 <ul style="list-style-type: none"> ・設計 ・地質調査 ・用地測量 ○給食室改修 <ul style="list-style-type: none"> ・ワゴンプール拡張(設計) ・調理員用トイレ増築(設計) ・食器食缶洗浄機置場拡張(工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○校舎増築 <ul style="list-style-type: none"> ・工事 ○給食室改修 <ul style="list-style-type: none"> ・ワゴンプール拡張(工事) ・調理員用トイレ増築(工事) 		
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○校舎増築 <ul style="list-style-type: none"> ・設計 ・地質調査 ・用地測量 ○給食室改修 <ul style="list-style-type: none"> ・ワゴンプール拡張(設計) ・調理員用トイレ増築(設計) ・食器食缶洗浄機置場拡張(工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○校舎増築 <ul style="list-style-type: none"> ・増築工事完了 ○給食室改修 <ul style="list-style-type: none"> ・改修工事(ワゴンプール拡張、調理員用トイレ増築)完了 		
事業費	計画額	事業費	41,700千円	249,000千円	
		国庫支出金		10,900千円	
		県支出金			
		地方債		9,800千円	
		その他			
	予算額	事業費	21,560千円	222,160千円	
		国庫支出金		18,083千円	
		県支出金			
		地方債		16,100千円	
		その他			
決算額	事業費 ①	21,034千円	218,839千円		
	国庫支出金		18,129千円		
	県支出金				
	地方債		16,100千円		
	その他				
人件費	総人件費 ②	3,925千円	3,920千円	0千円	
	一般職員	3,925千円	3,920千円	0千円	
	所要人員	0.50	0.50		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	24,959千円	222,759千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 校舎増築	計画値	設計	工事
		活動	実績値	設計	工事
			単位		
	②	名称 給食室改修(ワゴンプール拡張・調理員用トイレ増築)	計画値	設計	工事
		活動	実績値	設計	工事
			単位		
	③	名称 給食室改修(洗浄機置場拡張)	計画値	工事	
		活動	実績値	工事	
			単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 児童の安全を確保するため、工事車両のグラウンドへの乗り入れに際し、警備員の配置や乗り入れ時間の把握などを行う必要がある。また、給食室の改修工事については、衛生上支障のないよう施工する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 工事車両のグラウンドへの乗り入れに際し、警備員の配置や児童の通行時間と車両の乗り入れ時間の把握により、児童の安全を確保した。給食室の改修については、作業日程の打ち合わせを行うなど衛生上支障がでないよう配慮した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 校舎の増築、及び給食室の改修(ワゴンプール拡張・調理員用トイレ増築・食器食缶洗浄機置場拡張)について、計画どおり年度内に完了することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 設計図書に基づき計画通り年度内に完了し、校舎の教室不足や給食室のスペース不足・老朽化に対応でき、子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができる環境を整備できた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 学校施設の老朽化が進んでいることから更新や改修については、耐用年数を延伸することを前提とした長寿命化や更新の計画作成が必要である。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】 令和2年度で事業完了
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 更新や改修をするにあたり、施設の長寿命化計画を策定し、予防保全型管理を進めることで耐用年数を延伸することを前提とした長寿命化や更新・改修を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 安全で快適な学校生活を送ることができる環境の整備ができる。	
	対応時期	—	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務グループリーダー 中野 貴晶
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 岡安 賢二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A	A	
	成果	/	/	A	A	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		222,160 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	222,160 千円
	令和3年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本 事項 系	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17073	英語教育推進事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:教育研究費	
事業予定期間		H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的 概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	令和2年4月の学習指導要領改訂により、小・中学校の英語指導において、「聞く・話す・読む・書く」の4技能を系統的かつ実践的に身につけることが求められる。ネイティブな英語に触れる機会の充実や、教員の英語指導力向上を図ることで、児童生徒の総合的な英語力の向上を図る。
概要	JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置する。また、小学生が楽しく英語に親しむ機会をつくるため、英語デイキャンプを行う。児童生徒の「聞く・話す・読む・書く」の技能を客観的に把握するため、外部試験等を行うとともに、教員の英語指導力向上のため、英語教育研修会を実施する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度																																														
③ 事業 の 計 画 ・ 実 績	年度計画	○ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名) ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施 ○英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:2回)	○ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名) ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施 ○英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:1回) ・外部試験(中:1回)	○ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名) ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施 ○英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:1回) ・外部試験(中:1回)																																														
	年度実績	○ALTの配置 ・JETプログラム(3名) ・派遣委託(2名) ○英語デイキャンプの実施(8月8日) ○英語教育研修会の実施(2回) ○英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:2回)	○ALTの配置 ・JETプログラム(2名) ・派遣委託(3名) ○英語デイキャンプ→中止 ○英語教育研修会→中止 ○英語専科、ALT研修を4回実施 ○英語試験の実施 ・市作成テスト(小:1回 中:1回) ・外部テスト(中:1回)																																															
	事業の計画・実績	<table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>26,600千円</td> <td>31,200千円</td> <td>31,200千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,060千円</td> <td>1,060千円</td> <td>1,060千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>25,540千円</td> <td>30,140千円</td> <td>30,140千円</td> </tr> </table>	事業費	26,600千円	31,200千円	31,200千円	国庫支出金				県支出金				地方債				その他	1,060千円	1,060千円	1,060千円	一般財源	25,540千円	30,140千円	30,140千円	<table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>25,990千円</td> <td>30,111千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,077千円</td> <td>1,077千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>24,913千円</td> <td>29,034千円</td> <td>0千円</td> </tr> </table>	事業費	25,990千円	30,111千円		国庫支出金				県支出金				地方債				その他	1,077千円	1,077千円		一般財源	24,913千円	29,034千円
事業費	26,600千円	31,200千円	31,200千円																																															
国庫支出金																																																		
県支出金																																																		
地方債																																																		
その他	1,060千円	1,060千円	1,060千円																																															
一般財源	25,540千円	30,140千円	30,140千円																																															
事業費	25,990千円	30,111千円																																																
国庫支出金																																																		
県支出金																																																		
地方債																																																		
その他	1,077千円	1,077千円																																																
一般財源	24,913千円	29,034千円	0千円																																															
事業費	<table border="1"> <tr> <td>事業費 ①</td> <td>24,459千円</td> <td>29,568千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>921千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>24,459千円</td> <td>28,647千円</td> <td>0千円</td> </tr> </table>	事業費 ①	24,459千円	29,568千円		国庫支出金				県支出金				地方債				その他		921千円		一般財源	24,459千円	28,647千円	0千円																									
事業費 ①	24,459千円	29,568千円																																																
国庫支出金																																																		
県支出金																																																		
地方債																																																		
その他		921千円																																																
一般財源	24,459千円	28,647千円	0千円																																															
人件費	<table border="1"> <tr> <td>総人件費 ②</td> <td>7,849千円</td> <td>7,839千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般職員</td> <td>7,849千円</td> <td>7,839千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>所要人員</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員等</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> </table>	総人件費 ②	7,849千円	7,839千円	0千円	一般職員	7,849千円	7,839千円	0千円	所要人員	1.00	1.00		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円																																	
総人件費 ②	7,849千円	7,839千円	0千円																																															
一般職員	7,849千円	7,839千円	0千円																																															
所要人員	1.00	1.00																																																
会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円																																															
総コスト(①+②)	32,308千円	37,407千円	0千円																																															
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%																																															

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	名称 学校へのALT配置人数 市内各小中学校で活用されているALTの人数	活動	計画値	5	5
			実績値	5	5
			単位	人	人
②	名称 「聞く」「話す」の技能を測定するパフォーマンステスト実施回数 英語科パフォーマンステストの実施回数	活動	計画値	小:1中:2	小:1中:2
			実績値	小:1中:2	小:1中:3
			単位	回	回
③	名称 子どもの満足度 英語活動・英語科に対する、児童生徒の肯定評価の割合	活動	計画値	80	80
			実績値	73	80
			単位	%	%

⑤ 事業の改善	【前回評価の対応方針の概要を記入】 外国語科、外国語活動の充実と、ALTによる授業力の向上を図る必要がある。心身ともに健康なALTを配置する。子どもたちの外国語科、外国語活動に対して、肯定的評価の向上を図る必要がある。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 JET-ALTに対してライフラインの手続きや住居等、生活面でのサポートを行った。児童生徒にとって、効果的な授業を行うために、英語教育研修会及びALT研修会を実施した。英語専科を1名増の3名配置し、担任、ALTの連携を図った。新規ALTを招致するにあたって、日本での生活経験の有無や日本語能力やコミュニケーション力の高さに留意し、心身共に健康な人材の確保に向けて、引き続きJETプログラムに要望した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 JETプログラムによるALT(2名)、派遣委託契約によるALT(3名)を各校に配置した。(市内の全小中学校の規模に応じて週1回から4回派遣)英語デイキャンプはコロナ感染予防のため中止した。英語教育研修会は、コロナ禍のため、教職員対象の研修は行えなかったが、英語専科とALTで規模を縮小して行った。外部試験では、オンラインで事前研修、対面で事後研修を行った。教育委員会で作成したテストを小学校5年6年で各1回、中学校1年で1回、外部試験を中学校2年3年で各1回実施した。コロナ禍において影響は受けたものの、現状において可能なことは、実施することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、JET-ALTが来日できなかったが、ALTを適正に配置するため、急遽(株)アルティアセントラルで1人配置する契約を行った。このことによって、授業や休み時間等においてALTによるネイティブな英語に触れる機会を確保することができた。中学校においては、外部試験を導入し、生徒の英語運用能力を客観的に把握することができた。小学校においては、市で作成したテストにより、児童生徒の4技能「聞く・話す・読む・書く」を客観的に把握し、授業実践に生かすことができた。	B まずはまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 本年度も新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、JET-ALTの来日が危ぶまれるが、学習指導要領改訂に伴い、英語科、英語活動の充実をさらに図るため、心身ともに健康で、指導力のあるALTを配置していく必要がある。小学校では、ALTの空き時間が少ないため、担任とALTの打ち合わせの時間の確保が難しい。児童生徒が学習した英語を場面に応じて使える力を客観的に把握し、授業改善に生かす必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ALTの指導力の向上を図るため、教員やALTに対して、研修会を行う。JET-ALTに対して、生活面、指導面の両面でのサポートを行う。新規来日者を受け入れる際には、日本での生活経験の有無や日本語能力やコミュニケーション力の高さに留意し、心身共に健康な人材の確保に向けて、引き続きJETプログラムに働きかける。校内で、担任とALTの打ち合わせがスムーズに行えるよう英語専科とALTの配置を考慮する。市作成テストと外部試験を行い、より効果的な授業が行えるようにする。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 全小中学校において、ALTのネイティブな英語に触れることができ、ALTを活用した質の高い授業が継続できる。児童生徒が学習した英語を場面に応じて使える総合的な英語力の向上を図ることができる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 前田 亜弓
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	A	A	A	
	成果	B	B	B	B	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		30,111 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	30,111 千円
	令和3年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17074	情報教育推進事業(小学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 02:教育振興費	
事業予定期間 H 19 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画				

② 目的・概要	対象	小学校の児童及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
概要	概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校内通信ネットワーク整備 ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 ・校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ・タブレット型PCの導入(児童用) ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・校務用サーバ等関連機器賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○パソコン室パソコンの入替(児童・教員用)(市内小学校に322台) ○職員共有パソコン(市内小学校に37台) ○情報機器の保守、管理 ○ICT支援員の派遣 ○情報教育研修会の開催(年間3回) ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加(東京1回、大阪1回、京都2回、名古屋1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器の保守、管理 ○校務用PCのメモリ増設(市内小学校校務用PCに206台) ○校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ○児童用タブレット型PCの導入(市内小学校に2477台) ○ICT支援員の派遣 ○情報教育研修会の開催(年2回) ○先進校視察・研究会等への参加(オンライン) 		
事業費	計画額	事業費	136,500千円	214,300千円	44,600千円
		国庫支出金	53,700千円	87,700千円	
		県支出金			
		地方債	53,700千円		
		その他			
	一般財源	29,100千円	126,600千円	44,600千円	
	予算額	事業費	28,808千円	303,603千円	
		国庫支出金		209,547千円	
		県支出金			
		地方債		52,300千円	
		その他			
	一般財源	28,808千円	41,756千円	0千円	
決算額	事業費 ①	25,673千円	287,572千円		
	国庫支出金		132,165千円		
	県支出金				
	地方債		44,553千円		
	その他				
一般財源	25,673千円	110,854千円	0千円		
人件費	総人件費 ②	1,770千円	3,136千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	3,136千円	0千円	
	所要人員	0.20	0.40		
	会計年度任用職員等	200千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		27,443千円	290,708千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	90	95	100
		活動	計画値	90	95	100
			実績値	91	98	
	単位	%	%	%		
	②	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	95	96	97
		成果	計画値	95	96	97
			実績値	97	98	
	単位	%	%	%		
	③	名称	タブレットやパソコンを活用できる児童の割合	80	85	90
成果		計画値	80	85	90	
		実績値	88	94		
単位	%	%	%			

⑤ 事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用した授業を推進するため、ICT活用や指導法に関する情報教育研修会を行う。加えて、長期研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の開発や普及を進める。 ・GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末及び1人1台端末の使用に対応したネットワーク整備を進める。
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用の実践事例や指導法に関する情報教育研修会を行った。 ・長期研修員や研究協力員がICT活用について研究を進め、市内の教員へ周知した。 ・GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末及び校内通信ネットワークを整備した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想の実現に向け、校内通信ネットワーク整備(充電保管庫、無線AP含)を行い、児童用タブレット型PCを2477台導入した。 ・校務用PCのメモリを206台増設した。 ・ICT支援員を定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に対応することができた。 ・情報教育研修会を年2回開催し、ICT活用について研修を進めることができた。また、長期研修員がICT活用事例をまとめ、周知した。 ・先進的・汎用的な事例を知るためにセミナー等にオンラインで参加した。 	A
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想の実現に向け、校内通信ネットワーク整備(充電保管庫、無線AP含)と児童用タブレット型PCを2477台導入したことで、1人1台端末が利用できる環境を整えることができた。 ・校務用PCのメモリを206台増設し、作業の遅延を軽減することができた。 ・研修会や会議等で、事例や指導法について発信したり、授業のサポートを行ったりしたことで、教員の指導力が向上し、タブレット端末を使った授業を行う教員、情報収集の手段やわかりやすく伝える手段としてタブレットを活用できる児童の割合が増加した。 	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、1人1台端末を有効活用できるよう、教員及び児童のICT活用能力を向上させる必要がある。 ・タブレット端末の老朽化対応、教員数の増加等のため、教員用タブレット端末の更新及び追加を行っていく必要がある。 ・ICT支援員の増員が必要である。 	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用した授業を推進するため、ICT活用や指導法に関する情報研修会を行う。加えて、研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の開発や普及を進める。 ・教員用タブレット端末の調査、予算化を進める。 ・学校の活用の実態に応じて、ICT支援員の増員を進める。 	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童のICT活用能力が向上し、個別最適な学びや協働的な学びの実現、さらには確かな学力の向上につながる事が考えられる。加えて、教員の活用力の向上、活用の幅も広がる事が考えられる。 	
	対応時期	令和4年度	

【1次評価者】	亀山市教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 武居政敏
【最終評価者】	亀山市教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	B	B	A	A	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		303,603 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	104,710 千円
	令和2年度の最終予算額	198,893 千円
	令和3年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17075	情報教育推進事業(中学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 02:教育振興費	
事業予定期間 H 19 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画				

② 目的・概要	対象	中学校の生徒及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
概要	概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校内通信ネットワーク整備 ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 ・校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ・タブレット型PCの導入(生徒用) ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・校務用サーバ等関連機器賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○パソコン教室パソコンの入替(生徒・教員用)(市内中学校に120台) ○職員共有パソコン(市内中学校に13台) ○情報機器の保守、管理 ○ICT支援員の派遣 ○情報教育研修会の開催(年間3回) ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加(東京1回、名古屋2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器の保守、管理 ○校務用PCのメモリ増設(市内中学校校務用PCに126台) ○校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ○生徒用タブレット型PCの導入(市内中学校に1269台) ○ICT支援員の派遣 ○情報教育研修会の開催(年2回) ○先進校視察・研究会等への参加(オンライン) 		
事業費	計画額	事業費	56,500千円	113,800千円	19,400千円
		国庫支出金	20,500千円	37,800千円	
		県支出金			
		地方債	20,500千円		
		その他			
	一般財源	15,500千円	76,000千円	19,400千円	
	予算額	事業費	14,295千円	139,268千円	
		国庫支出金		105,937千円	
		県支出金			
		地方債		20,000千円	
その他					
一般財源	14,295千円	13,331千円	0千円		
決算額	事業費 ①	12,932千円	130,566千円		
	国庫支出金		53,731千円		
	県支出金				
	地方債		15,793千円		
	その他				
一般財源	12,932千円	61,042千円	0千円		
人件費	総人件費 ②	1,770千円	3,136千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	3,136千円	0千円	
	所要人員	0.20	0.40		
	会計年度任用職員等	200千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		14,702千円	133,702千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値	90	95	100
		活動	タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値	81	81	
				単位	%	%	%
	②	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	計画値	97	98	99
		成果	表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数 (中学3年生対象)	実績値	95	98	
				単位	%	%	%
	③	名称	タブレットやパソコンを活用できる生徒の割合	計画値	80	85	90
		成果	必要な情報を得るため、わかりやすく伝えるための適切な手段として、タブレット等を選択し、活用できる生徒数/全生徒数	実績値	85	94	
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ・タブレットを活用した授業を推進するため、ICT活用や指導法に関する情報教育研修会を行う。加えて、長期研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の開発や普及を進める。 ・GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末及び1人1台端末の使用に対応したネットワーク整備を進める。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ・ICT活用の実践事例や指導法に関する情報教育研修会を行った。 ・長期研修員や研究協力員がICT活用について研究を進め、市内の教員へ周知した。 ・GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末及び校内通信ネットワークを整備した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・GIGAスクール構想の実現に向け、校内通信ネットワーク整備(充電保管庫、無線AP含)を行い、生徒用タブレット型PCを1269台導入した。 ・校務用PCのメモリを126台増設した。 ・ICT支援員を定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に対応することができた。 ・情報教育研修会を年2回開催し、ICT活用について研修を進めることができた。また、長期研修員がICT活用事例をまとめ、周知した。 ・先進的・汎用的な事例を知るためにセミナー等にオンラインで参加した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ・GIGAスクール構想の実現に向け、校内通信ネットワーク整備(充電保管庫、無線AP含)と生徒用タブレット型PCを1269台導入したことで、1人1台端末が利用できる環境を整えることができた。 ・校務用PCのメモリを126台増設し、作業の遅延を軽減することができた。 ・研修会や会議等で、事例や指導法について発信したり、授業のサポートを行ったりしたことで、教員の指導力が向上し、情報処理能力が身についた生徒、タブレット端末やパソコンを活用できる生徒の割合は目標に達することができた。一方で、タブレット端末を活用した授業を行う教員の割合は目標に達することはできなかった。	B まずはまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・引き続き、1人1台端末を有効活用できるよう、教員及び生徒のタブレット端末を中心としたICT活用の能力を向上させる必要がある。 ・タブレット端末の老朽化対応、教員数の増加等のため、教員用タブレット端末の更新及び追加を行っていく必要がある。 ・ICT支援員の増員が必要である。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・タブレット端末を活用した授業を推進するため、ICT活用や指導法に関する情報研修会を行う。加えて、研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の開発や普及を進める。 ・教員用タブレット端末の調査、予算化を進める。 ・学校の活用の実態に応じて、ICT支援員の増員を進める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・生徒のICT活用の能力が向上し、個別最適な学びや協働的な学びの実現、さらには確かな学力の向上につながる事が考えられる。加えて、教員の活用力の向上、活用の幅も広がる事が考えられる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	亀山市教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 武居政敏
【最終評価者】	亀山市教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	B	B	B	B	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		139,268 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	40,060 千円
	令和2年度の最終予算額	99,208 千円
	令和3年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17076	学校図書館支援事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目	01:教育研究費
事業予定期間 H 21 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 子どもの読書活動の推進による法律				

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者
	目的	児童生徒の読書量を増加させるとともに、読書の種類の幅を広げ、質を高める。児童生徒の主体的な情報活用能力を高めるとともに、児童生徒に家庭での読書習慣を定着させる。
概要	学校図書館情報システムを活用し、市立図書館・学校図書館のネットワーク化を図るとともに、全小中学校への学校司書の配置や学校図書館活用アドバイザーの派遣により、図書館環境整備と学校図書館を活用した授業を推進する。また、家庭での読書環境充実を図るため、幼稚園及び小学校でファミリー読書リレーを実施する。読書習慣の定着および読書の質を高めるため、読書チャレンジの冊子を配付する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理・更新 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 ○かめやまし読書チャレンジの配付 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 ○かめやまし読書チャレンジの配付 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 ○かめやまし読書チャレンジの配付 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置(小学校11校中学校3校)中:亀山・中部・関(週2回)小:川崎・井田川・東・西・関(週2日)他校(週1日) ○学校図書館活用アドバイザー年間168日、1日あたり4時間派遣 ○かめやましファミリー読書リレー年間10週実施。市内幼稚園小学校で601家族が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置(小学校11校中学校3校)中:亀山・中部・関(週2回)小:川崎・井田川・東・西・関(週2日)他校(週1日) ○学校図書館活用アドバイザー年間168日、1日あたり4時間派遣 ○かめやましファミリー読書リレー実施。市内幼稚園小学校で654家族が参加 		
事業費	計画額	事業費 22,400千円	13,000千円	13,000千円	
	予算額	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費 ① 19,000千円	11,894千円	0千円		
人件費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
総人件費 ②	785千円	784千円	0千円		
一般職員	785千円	784千円	0千円		
所要人員	0.10	0.10			
会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円		
総コスト(①+②)	19,785千円	12,678千円	0千円		
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称 学校図書館を活用し、月5回以上授業を実施した学校数	活動	計画値	12	13	14
				実績値	14	14	
				単位	校	校	校
	②	名称 児童生徒の読書数	成果	計画値	8	9	10
				実績値	8	9	
				単位	冊	冊	冊
	③	名称 授業時間以外での読書状況	成果	計画値	小73中58	小77中63	小80中65
				実績値	小83中60	小60中60	
				単位	%	%	%
平日授業時間以外での読書時間「読書を全くしない」以外の子ども割合(全国学力学習状況調査 児童生徒質問紙)							

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ・小中学校で、教科等の学習における学校図書館を計画的に活用していく必要がある。 ・児童の「かめやましファミリー読書リレー」や「かめやま読書チャレンジ」の取り組み方に差がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ・各小中学校において、学校図書館アドバイザーによる授業を計画的に行った。 ・「かめやましファミリー読書リレー」や「かめやま読書チャレンジ」におけるよい取組を図書館情報協議会や学校司書会の中で交流した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・学校図書館情報システムの運用が定着し、各種統計処理を円滑に行えた。 ・学校司書の充実した配置により、学校図書館の環境整備、図書館担当教員と連携した読書指導、図書館活用指導への取組、各教科等の授業に関連させた図書を選定・収集等が行えた。 ・学校図書館活用アドバイザーによる授業を計画的に行ったり、図書館を活用した授業づくりを行った。 ・「かめやましファミリー読書リレー」に4幼稚園、11小学校の654家族が年間10週程度取り組んだ。 ・「かめやま読書チャレンジ」の取組を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ・学校図書館情報システムの運用が定着した。 ・学校司書の配置が複数学級の学校にはすべて、週2回配置され、専門職としての力を発揮し、子どもたちへの支援を行うことができた。また、各校で、学校図書館活用アドバイザーによる授業が行われたことで、子どもたちの言語能力や情報活用能力の育成、学校図書館を利用した授業づくりが充実した。 ・「かめやましファミリー読書リレー」のアンケートでは、「以前に比べて、家庭で読書をする時間が増えた」「家庭でのコミュニケーションの時間が増えた」の肯定的意見が75%を超え、昨年度を上回った。 ・「かめやま読書チャレンジ」の取組により、様々な分野の本を読むことにつながった。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・教科等の学習において、教員が学校図書館を活用した学習を積極的に行う必要がある。 ・児童の「かめやま読書チャレンジ」の取り組み方に差がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・学習指導要領の中にどのように読書活動の充実が明示されているのかを、図書館教育担当教員、司書、図書館活用アドバイザーで十分に理解した上で、今後どのように教科等の学習において学校図書館を活用していくのがよいのかを考えて取り組んでいく必要がある。 ・「かめやましファミリー読書リレー」や、「かめやま読書チャレンジ」等、取組の継続と園や学校間での交流する。また市立図書館との連携を進める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・学校間の活動の交流や小中学校の情報交換を進め、先進的な学校図書館の取組事例をモデルにしたりより具体的な取組方法を交流したりして各校での実践に活かせる。 ・学校図書館が「読書センター」「学習センター」「情報センター」の機能を持ち、運用がさらに進む。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 前田 亜弓
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		12,200 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	12,200 千円
	令和3年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17077	学力向上推進事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	目 08:教育研究費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目 01:教育研究費	
事業予定期間 H 27 ~ R - 年度 <small>主な根拠法令要綱等</small>				

② 目的・概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取組を推進する。
概要		児童生徒の学力の状況や課題を把握し、各種施策によりその向上を図る。研修会を開催することや、先進地視察等により、授業改善に努めるとともに学習環境を充実させるなどして総合的に学力向上への取組をすすめる。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○補充学習支援教材の活用 ○中学校への運動部支援員の派遣 ○教職員への各種研修会の開催 ○かめやまっ子チャレンジの実施 ○学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○補充学習支援教材の活用 ○中学校への運動部支援員の派遣 ○教職員への各種研修会の開催 ○かめやまっ子チャレンジの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○補充学習支援教材の活用 ○中学校への運動部支援員の派遣 ○教職員への各種研修会の開催 ○かめやまっ子チャレンジの実施 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○補助学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ6,539回 ○運動部支援員派遣のべ213回 ○学力向上研修会2回開催 ○先進地視察による情報収集1か所 ○「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における活動支援員2名配置 	<ul style="list-style-type: none"> ○補助学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ5,987回 ○運動部支援員派遣のべ311回 ○学力向上研修会1回開催 		
事業費	計画額	事業費 4,300千円	3,800千円	3,800千円	
	予算額	国庫支出金			
		県支出金	500千円		
		地方債			
		その他			
一般財源	3,800千円	3,800千円	3,800千円		
決算額	事業費	4,213千円	3,800千円		
	国庫支出金				
	県支出金	453千円			
	地方債				
	その他				
一般財源	3,760千円	3,800千円	0千円		
人件費	事業費 ①	3,657千円	3,261千円		
	国庫支出金				
	県支出金	453千円			
	地方債				
	その他				
一般財源	3,204千円	3,261千円	0千円		
総人件費 ②	総人件費	785千円	784千円	0千円	
	一般職員	785千円	784千円	0千円	
	所要人員	0.10	0.10		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		4,442千円	4,045千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称 全国学力学習状況調査の結果 市の平均正答率と全国の平均正答率の差 (全国学力学習状況調査)	成果	計画値	3	3	
				実績値	3	-	
				単位	%	%	
	②	名称 授業理解度 学校での授業を理解している子どもの割合 (学校評価アンケート)	成果	計画値	小89中81	小90中83	小92中85
				実績値	小88中87	小91中89	
				単位	%	%	%
	③	名称 家庭学習の状況 家庭で自ら計画を立てて勉強していると答えた児童生徒の割合 (全国学力学習状況調査 児童・生徒質問紙)	成果	計画値	小63中68	小64中69	小65中70
				実績値	小70中54	小61中60	
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 「全国学力・学習状況調査」の結果から、記述式の問題の無回答率が高い。事象を読み取ることや事柄が成り立つ理由を説明したり記述したりすることについて、十分な改善がみられていない。学校質問紙の結果から、小中連携の取組の弱さの課題が明らかになっている。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 「亀山市学力向上推進計画【第3版】」で、全教科・領域において「書く力」「読む力」「読み取る力」の育成を柱とする取組を重点項目にあげた。この重点取組の充実を図るため、市内教職員にその周知を図り、指導方法等の支援を行った。また、小中学校の連携を図るため、各中学校区の拠点校を中心とした積極的な授業公開や授業参観を推進し、児童生徒の学力・学習状況に関する情報交換を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 補助学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ5987回、5人の運動部活動支援員を市内の中学校に年間311回派遣できた。「学力向上の取組についての教員アンケート」を2回実施し、結果を校長会で公表し、取組を促した。また、「三重の学Vivaセット」の活用についての取組を紹介した。学力向上に関する研修会を1回実施した。「全国学力・学習状況調査」は実施されなかったが、「みえスタディチェック」の結果を分析し、課題を把握した上で各校で具体的な方策を考え、課題改善に向けた取組を行うよう促した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 「みえスタディチェック」の結果は、小学校において県平均と比べて高い正答率となった。基礎基本の定着が少しずつ図られてきている。授業理解度は、家庭で自ら計画を立てて学習を進めている児童生徒の割合は、中学校では6ポイント増加した。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 「みえスタディチェック」の結果から、文章や図表を読む・読み取ることや、理由を書いて説明することなどに課題が見られる。 家庭で自分から学習に取り組む児童生徒が少ない。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 「亀山市学力向上推進計画【第3版】」をもとに、全教科・領域において「書く力」「読む力」「読み取る力」の育成を柱とする取組を重点項目にあげた取組を推進する。 「家庭学習の手引き」を各小中学校の児童生徒・保護者に配付し、家庭学習のねらいや効果、方法などを周知する。また、各小中学校における家庭学習の取組について担当教員で交流し各小中学校での共有を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童生徒の一人ひとりの学ぶ意欲が増し、「確かな学力」の向上が期待できる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 前田 亜弓
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	B	B	B	B	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		3,800 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	3,800 千円
	令和3年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17079	個の学び支援事業(小学校)	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項	02:小学校費
戦略プロジェクト	-	科目	01:学校管理費	
事業予定期間		H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	特別な支援を要する小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童に生活面や学習面において支援を行い、該当児童が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要	就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象児童に介助員を、医療行為を必要とする児童に看護師を配置する。また、インクルーシブ教育の考え方から、通常学級において特別な学習支援を要する児童に学習生活相談員を、特別な生活支援を要する児童に生活支援員を配置する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○介助員の配置(33人)	○介助員の配置(38人)	○介助員の配置(38人)	
		○生活支援員の配置(2人)	○生活支援員の配置(2人)	○生活支援員の配置(2人)	
		○学習生活相談員の配置(7人)	○学習生活相談員の配置(7人)	○学習生活相談員の配置(7人)	
		○看護師の配置(3人)	○看護師の配置(3人)	○看護師の配置(3人)	
年度実績	介助員	・市内8小学校に28人配置	・市内8小学校に29人配置		
	生活支援員	・市内2小学校に2人配置	・市内2小学校に2人配置		
	学習生活相談員	・市内6小学校に7人配置	・市内8小学校に8人配置		
	看護師	・市内1小学校に2人配置	・市内1小学校に2人配置		
事業費	計画額	事業費	66,600千円	73,100千円	73,100千円
		国庫支出金	1,890千円	1,890千円	1,890千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
事業費	予算額	事業費	58,040千円	65,090千円	72,200千円
		国庫支出金	1,302千円	990千円	990千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
事業費	決算額	事業費	56,738千円	64,100千円	71,210千円
		国庫支出金	55,548千円	63,063千円	
		県支出金	1,338千円	990千円	
		地方債			
		その他			
人件費	人件費	総人件費 ①	392千円	392千円	0千円
		一般職員	392千円	392千円	0千円
		所要人員	0.05	0.05	
		会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円
		総コスト(①+②)	55,940千円	63,455千円	0千円
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	介助員の配置率	計画値	100	100	100
			就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	実績値	100	100	
				単位	%	%	%
	②	名称	介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	計画値	97	97	97
			介助員配置により、児童が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	実績値	94	95	
				単位	%	%	%
	③	名称	学校生活における児童の満足度	計画値	92	92	93
			学校満足度調査において児童が学校生活に満足している割合	実績値	91	91	
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 特別な支援を必要とする児童が増加しており、支援の内容も多様化している。個々の状況に応じた支援が実施できるよう各校に生活支援員、学習生活相談員を配置する。また、介助員や看護師を配置することで障がいのある児童について適切に対応する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループと緊密に連携することで、児童の実態を把握し支援の方向性を検討した。また、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会を開催することで、各校における校内支援体制を強化した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループの担当指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づいて、介助員29人、生活支援員2人、学習生活相談員8人、看護師2人を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個々の状況に応じた支援を実施することにより、特別な支援を必要とする児童が、安心して落ち着いて学校生活を送ることができた。また、保護者と具体的な支援の内容や今後の支援の方向性等を共有しながら教育相談を進めることができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 今後も、特別な支援が必要な児童の在籍が見込まれるため、福祉や医療などの各関係機関との支援情報の引継ぎに努め、適切な支援が実施できるよう体制を整える必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子ども支援グループの担当指導主事と連携するとともに、特別支援教育コーディネーターが中心となって、介助員・生活支援員及び学習生活相談員等への指導助言が行える体制を充実させる。また、「個別の指導計画」等を作成することで、適切な支援とその支援情報が引き継がれる仕組みを作る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 介助員・生活支援員及び学習生活相談員等の専門性が向上し、早期からの適切な支援を実施することで、特別な支援を必要とする児童が学習上又は生活上の困難を改善・克服し、安心して落ち着いた学校生活を送ることができる。	
	対応時期	令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 加藤尚大
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		65,090 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	65,090 千円
	令和3年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17080	個の学び支援事業(中学校)	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	科目	01:学校管理費	
事業予定期間		H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	特別な支援を必要とする中学校の生徒
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、該当生徒が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要	就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象生徒に介助員を配置し、学習・生活面での支援を行う。また、通常学級に在籍する生徒のうち、学習面で特別な支援を要する生徒への支援や別室登校の生徒への学習支援等のため学習生活相談員を配置する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○介助員の配置(9人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(11人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(14人) ○学習生活相談員の配置(3人)	
	年度実績	介助員 ・市内3中学校に6人配置 学習生活相談員 ・市内3中学校に3人配置	介助員 ・市内3中学校に8人配置 学習生活相談員 ・市内3中学校に3人配置		
事業費	計画額	事業費	18,600千円	21,200千円	25,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,857千円	17,300千円	20,500千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	13,330千円	15,991千円	20,500千円
		国庫支出金			
県支出金					
地方債					
その他					
人件費	総人件費 ②	314千円	314千円	0千円	
	一般職員	314千円	314千円	0千円	
	所要人員	0.04	0.04		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		13,644千円	16,305千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	介助員の配置率	計画値	100	100	100
			就学指導委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	実績値	100	100	
				単位	%	%	%
	②	名称	介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	計画値	81	81	82
			介助員配置により、生徒が快適に学校生活を送ることができていると感じている保護者の割合	実績値	87	89	
				単位	%	%	%
	③	名称	学校生活における生徒の満足度	計画値	88	88	89
			学校満足度調査において生徒が学校生活に満足している割合	実績値	93	94	
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善行動	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 小学校までの支援情報の引継ぎを十分行い、途切れのない支援を行うとともに、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内の支援体制を整備する。各校に学習生活相談員、介助員を配置することで特別な支援を必要とする生徒について適切に対応する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援グループと緊密に連携して生徒の実態把握に努め、介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。また、特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会を開催することで、各校における校内支援体制を強化した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援グループの担当指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づいて、介助員8人を配置した。また、学校の実情に合わせ、学習生活相談員3人を配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個々の状況に応じた支援を実施することにより、特別な支援を必要とする生徒が安心して落ち着いた学校生活を送ることができた。乳幼児期からの早期支援により、中学校段階においては支援の軽減が進んでいる。学習生活相談員は、別室対応が必要な生徒の学習支援を行うなど生徒の実態に応じて支援方法等をその都度検討し、適切な支援に結び付けることができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 中学校において、特別な支援が必要な児童の在籍が今後も見込まれる。小学校および高等学校等、さらに福祉や医療などの各関係機関との支援情報の引継ぎに努め、適切な支援が実施できるよう体制を整える必要がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子ども支援グループの担当指導主事と連携するとともに、特別支援教育コーディネーターが中心となって、介助員・生活支援員への指導助言が行える体制を充実させる。また、「個別の指導計画」等を作成することで、適切な支援とその支援情報が切れ目なく引き継がれる仕組みを作る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 介助員・学習生活相談員等の専門性が向上し、早期からの適切な支援を実施することで、特別な支援を必要とする生徒が学習上又は生活上の困難を改善・克服し、安心して落ち着いた学校生活を送ることができる。	
	対応時期	令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 加藤尚大
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考: 前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		17,300 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	17,300 千円
	令和3年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17081	少人数教育推進事業	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 08:教育研究費
	戦略プロジェクト	-	目	目 01:教育研究費
事業予定期間		H 21 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	市内全小中学校
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細やかな指導の推進を維持継続し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細やかな指導に取り組むため、国や県の事業を補完しながら、市単独で講師を配置する。なお、小学校においては、過密学級解消を中心にした少人数指導に、中学校においては教科を限定しながら、効果的な少人数指導による教科指導を推進する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	○講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	○講師の配置 常勤:5名 非常勤:4名	
	年度実績	○講師の配置 ・市内4小学校と1中学校に常勤5名配置 ・市内1小学校と2中学校に非常勤4名配置	○講師の配置 ・市内4小学校と1中学校に常勤5名配置 ・市内1小学校と3中学校に非常勤4名配置		
事業費	計画額	事業費	24,800千円	24,800千円	24,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	24,786千円	26,000千円	26,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	23,368千円	24,129千円	26,700千円	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	総人件費	3,273千円	3,292千円	0千円	
	一般職員	3,273千円	3,292千円	0千円	
	所要人員	0.42	0.42		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		26,641千円	27,421千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	過密学級解消率	計画値	85	90	90
			過密学級を解消できた割合	実績値	100	100	
				単位	%	%	%
	②	名称	少人数指導実施校率	計画値	100	100	100
			配置校における少人数指導の実施校率	実績値	100	100	
				単位	%	%	%
	③	名称	児童生徒の授業理解度	計画値	小 89中 81	小 90中 83	小 92中 85
			授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	実績値	小 88中 87	小 91中 88	
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ・小学校における授業理解度が微減している状況があり、児童の実態に応じた指導内容と効果的な指導方法の工夫・改善を図る必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ・講師の指導力向上のために、「ステップ・アップ研修会」を開催し、効果的な指導方法等について研修する機会を設けた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・市単独の「少人数教育推進教員」を常勤5名、非常勤4名を配置した。 ・「ステップ・アップ研修会」を開催した。 ・若年講師指導員による講師への直接指導を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ・市単独の「少人数教育推進教員」を配置することで、少人数教育(学級分割、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援)の推進を図り、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。 ・小学校、中学校ともに授業理解度が向上した。 ・35人以上の過密学級を小中学校において解消した。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・全国的な課題として講師人材の確保が難しい。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・引き続き、若年講師指導員による講師への直接指導と、「ステップ・アップ研修会」の開催による授業改善の取組を行う。 ・多様な児童生徒の実態に対応するための人材確保及び専門性を向上させる。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導が実施できる。 ・児童・生徒の授業理解度の向上が期待できる。	
	対応時期	令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 加藤尚大
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	A	A	A	A	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		26,000 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	26,000 千円
	令和3年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:教育研究費	
事業予定期間 H 27 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等 生活困窮者自立支援法				

② 目的・概要	対象	経済的理由等で家庭での学習環境が整いにくい中学生
	目的	家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力向上や学習習慣の確立をめざし、子どもたちの意思に沿った進路保障につなげる。
概要	生活困窮等により、家庭での学習環境が厳しいと考えられる児童生徒に対し、教育課程以外の時間に、教員免許所有者(OB含む)を中心とする講師グループを構成し、学習支援を行う。また、定期テスト前や長期休業中の集中講座や、必要に応じて家庭訪問学習を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
③ 事業の計画・実績	年度計画	○講師(OB教員免許所有者)の配置 ○「学習教室」の開設・学習指導	○講師(OB教員免許所有者)の配置 ○「学習教室」の開設・学習指導	○講師(OB教員免許所有者)の配置 ○「学習教室」の開設・学習指導
	年度実績	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○「学習教室」の開設・学習指導(131回)	○講師(OB教員免許所有者)の配置(24名) ○「学習教室」の開設・学習指導(127回)	
事業費	計画額	事業費 3,900千円 国庫支出金 1,890千円 県支出金 地方債 その他 一般財源 2,010千円	事業費 3,900千円 国庫支出金 1,890千円 県支出金 地方債 その他 一般財源 2,010千円	事業費 3,900千円 国庫支出金 1,890千円 県支出金 地方債 その他 一般財源 2,010千円
	予算額	事業費 3,087千円 国庫支出金 1,543千円 県支出金 地方債 その他 一般財源 1,544千円	事業費 2,887千円 国庫支出金 1,443千円 県支出金 地方債 その他 一般財源 1,444千円	事業費 0千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円
	決算額	事業費 ① 1,943千円 国庫支出金 971千円 県支出金 地方債 その他 一般財源 972千円	事業費 2,481千円 国庫支出金 1,240千円 県支出金 地方債 その他 一般財源 1,241千円	事業費 0千円 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 0千円
	人件費	総人件費 ② 1,570千円 一般職員 1,570千円 所要人員 0.20 会計年度任用職員等 0千円	総人件費 1,568千円 一般職員 1,568千円 所要人員 0.20 会計年度任用職員等 0千円	総人件費 0千円 一般職員 0千円 所要人員 0.20 会計年度任用職員等 0千円
	総コスト(①+②)	3,513千円	4,049千円	0千円
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%

				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称	学習教室への参加人数	計画値	35	37	40
		3中学校区における学習教室への申込者数の合計	成果	実績値	34	28	
			単位	人	人	人	
	②	名称	学習教室実施回数	計画値	120	120	120
		3中学校区での実施回数の合計(定期テスト前の集中教室含む)	活動	実績値	131	127	
			単位	回	回	回	
③	名称	対象生徒への勧誘回数	計画値	3	3	3	
	各中学校保護者懇談会を活用した対象生徒への勧誘回数	活動	実績値	3	3		
		単位	回	回	回		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 家庭環境的に、保護者の後押しや支援が難しい等、出席しにくい生徒に対して、学校と連携を図りながら、学校の保護者懇談会での声かけをするなど、きめ細かく支援をしていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 教育委員会の担当者より出席しにくい生徒やその家庭に連絡をとったり、保護者懇談会等で担任の先生より参加を促したりした。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 臨時休校や新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、6月からの実施となった。6月13日から毎週土曜日に実施した。コーディネーターの学校訪問後、担任の先生より対象生徒に対して個別に声かけをしたり、1学期、2学期末の保護者懇談会において対象生徒に参加をすすめたりした。全体で28名の参加者があった。延べ571人の生徒が年間127回開催された教室に参加することが出来た。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 生徒一人に対してほぼ一人の講師スタッフが指導にあたることができ、それぞれの生徒のニーズに応じて個別に丁寧な指導がなされた。校区によっては、定期テスト前など、土曜日以外にも実施し、継続的に学習教室に参加することで、学習習慣が身についたり、学習意欲が高まったりした生徒がいた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 一人あたりの参加率が向上したために、延べ参加人数は、令和元年度の380人から、571人に増加となったが、限られた生徒の参加になっている。各教室から遠い自宅の生徒が、参加しにくい現状がある。	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 教育委員会の担当者より出席しにくい生徒や保護者に連絡をとったり、保護者懇談会等で担任の先生より参加を促したりする。家庭環境等の変化により参加しにくくなる生徒もいるため、学校と連携を図りながら、支援を行う必要がある。また、テスト前に実施するなど、参加者のニーズに対応していく必要がある。さらに、生徒対象の体験教室などと実施する。訪問型支援について検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 学力保障につながると考えられる。支援を必要とする家庭や生徒の学力・進路保障につなげることができる。	
	対応時期	令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 前田 亜弓
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B	B	B	
	成果	B	B	B	B	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		2,887千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	2,887千円
	令和3年度への繰越額	千円

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17088	放課後子ども教室推進事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	務	款 10:教育費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	科	項 05:社会教育費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目 01:社会教育総務費	
事業予定期間 H 19 ~ R - 年度 主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	小学生と保護者
	目的	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくり(居場所=拠り所)のため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。また、地域の子どもは地域で育てていくという意識づけを進めていくためにも、まちづくり協議会等への働きかけを行っていく。
概要	全小学校区において、「放課後子ども教室」の持続的な運営を行うとともに、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」との十分な連携を図っていく。また、「放課後子ども教室」以外の地域行事やコミュニティセンターでの活動等の機会を通じて、地域の子どもに役割を与え、その中で新たに地域交流などが行える場を創出していく。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携	○「放課後子ども教室」の運営 ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携	
	年度実績	全小学校区での実施 開催回数 1,656回 参加人数 23,316人	全小学校区で実施を計画 ・小学校休校中は放課後子ども教室の実施を中止 ・学校再開後、新型コロナウイルス感染症の影響により、各小学校区の実情に応じ、教室を開催 開催回数 857回 参加人数 13,079人		
事業費	計画額	事業費	17,000千円	17,000千円	17,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	11,300千円	11,300千円	11,300千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,992千円	14,326千円	
		国庫支出金			
		県支出金	9,998千円	9,551千円	
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	14,531千円	8,238千円	0千円	
	国庫支出金				
	県支出金	9,268千円	5,474千円		
	地方債				
	その他				
人件費	総人件費	4,709千円	4,703千円	0千円	
	一般職員	4,709千円	4,703千円	0千円	
	所要人員	0.60	0.60		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		19,240千円	12,941千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
④ 指標	①	名称	放課後子ども教室参加者数	8,000	8,000	8,000	
		活動	年間放課後子ども教室にボランティア等で参加した地域の方々の延べ人数	実績値	8,885	5,269	
			単位	人	人	人	
	②	名称	放課後子ども教室学習支援教室数	7	8	9	
		活動	長期休暇等に学力の向上支援教室等を実施した学校区数	実績値	6	2	
			単位	校区	校区	校区	
	③	名称	放課後子ども教室参加児童数	23,000	23,000	23,000	
		活動	年間放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	実績値	23,316	13,079	
			単位	人	人	人	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを充実させるためには、放課後児童クラブとの連携はもとより、PTAや子ども会などの地域団体とも協力していく必要がある。その具体的な方策を情報共有する必要がある。また、年度末に発生した新型コロナウイルスなどの緊急事態において、放課後子ども教室がどのような役割を担っていくのか、検討する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 放課後子ども教室と連携しながら、「子ども会」「PTA」「放課後児童クラブ」等との情報共有を図り、地域で子どもが育まれる居場所づくりの充実に努めた。緊急事態時の放課後子ども教室の活動について、コーディネーターとの協議の場を持ち、情報共有を図った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 市内全小学校区で委託事業により放課後子ども教室を計画したが、小学校休校中は放課後子ども教室の実施を中止した。学校再開後、国・県などから出される対策マニュアルや各校の活動で行われている感染症対策をコーディネーターと情報共有し、各小学校区の実情に応じて教室を開催した。 11校中2校では新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、教室の開催を見送ったが、学校休校の影響で夏季休暇が縮小された中、学力向上支援教室を2校区で開催することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 感染症対策を万全にして教室を実施することで、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境を提供することができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域の中で子どもが安心・安全に過ごすことができる環境づくりを充実させるため、放課後児童クラブやPTA、子ども会などの地域団体と協力するとともに、情報共有する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 放課後子どもプラン運営委員会等で、関係団体間の情報共有を図り、地域で子どもが安心・安全に育まれる居場所づくりの充実に努める。 令和3年度も新型コロナウイルスの感染状況が教室の運営に影響するため、コーディネーターとの必要な情報共有に努める。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・地域内の連携強化を図ることで、地域の中で子どもが大切にされている意識が醸成され、地域が子どもの居場所になる。 ・コロナ禍の中にあっても、地域の指導者が子どもたちに様々な体験を経験させることで、人と関わりにくい状況であっても、子どもたちが人とのつながりを感じるができる。	
	対応時期	令和3年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 高重 京子
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 桜井 伸仁

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	B	B	A	A	

■令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		14,326 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	千円
	令和2年度の最終予算額	14,326 千円
	令和3年度への繰越額	千円

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

令和2年度決算における評価結果一覧表

事業 番号	大 綱	基 本 施 策	施 策 の 方 向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]		判定		所管部署
								活動	成果	
19148	04	01	01	特色ある学校づくり事業(小学校費)	教育協議会 学校区別に、地域及び学校の中にある共通の課題や、教育の課題について検討し、地域の教育力を高め、学校教育の改善を推進する。	3,198	2,833	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19149	04	01	01	特色ある学校づくり事業(中学校費)	教育協議会 学校区別に、地域及び学校の中にある共通の課題や、教育の課題について検討し、地域の教育力を高め、学校教育の改善を推進する。	784	761	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19182	04	01	01	コミュニティスクール推進事業	保護者及び地域住民等が学校運営に参画することにより学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。	185	0	A	B	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G
19008	04	01	02	施設整備費(小学校費)	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、各学校状況に応じた施設整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進するもの。	10,338	10,338	A	A	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食G
19027	04	01	02	施設整備費(中学校費)	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、各学校状況に応じた施設整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進するもの。	2,585	2,585	A	A	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食G
19273	04	01	02	地場農畜産物利用推進事業	学校給食における地産地消を推進し、学校給食の充実を図るため、市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」の提供や、安心・安全な学校給食の提供と食育推進に係る研修を実施する。	300	252	A	A	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食G
19015	04	01	03	体育・文化活動支援事業(小学校費)	成長期にある児童の豊かな想像性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会を確保するとともに、体力向上に係る外部講師を各学校へ派遣する。	481	437	B	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

令和2年度決算における評価結果一覧表

事業 番号	大 綱	基本 施策	施 策 の 方 向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]		判定		所管部署
								活動	成果	
19030	04	01	03	体育・文化活動支援事業(中学校費)	成長期にある生徒の豊かな想像性、情操の涵養及び芸術文化活動の充実・向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会として小中音楽会や講演会等を実施するとともに、生徒の音楽芸術活動の場を確保し支援する。	31	20	B	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19033	04	01	03	中学校体験活動支援事業	中学生期における就労体験や交流学習などの体験活動を通して、生徒の社会性などの健全育成を図る。	214	175	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19106	04	01	03	教職員研修事業	教職員の専門性、授業力の向上を図り、より質の高い教育活動をめざす。教職員研修講座の実施、教育課題研究会委託、教科別研究会委託、指導主事会視察など、教職員研修の充実を図る。	1,497	984	B	B	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19105	04	01	03	幼児教育推進事業	就学前からの一貫した教育を実現するため、保育所・幼稚園・小学校・中学校の教職員が連携し、きめ細かな支援体制を整える。さらに、保幼・小間での交流活動や情報共有を行うための取組みを推進する。	2,171	1,656	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19271	04	01	03	道徳・人権教育推進事業	道徳教育や様々な体験活動を通して、心の発達・規範意識の醸成・問題行動の未然防止に取り組む。学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。	807	511	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19132	04	01	04	子育て学習展開事業	家庭・地域の教育力の向上を図るために、子育て中の保護者に対して学びの機会を提供し、子育て中の保護者だけでなく、子どもを見守る祖父母世代、また地域住民総体による子どもの育みを地域全体で支えていく学びの仕組みづくりを進める。	1,100	183	B	B	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19259	04	01	05	特別支援教育推進事業	発達障がいを含む障がいのある全ての幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。教育支援委員会を開催し、対象の園児、児童生徒が適切な支援が受けられるよう検討し、引継を行うことで途切れない支援を図る。	348	282	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

令和2年度決算における評価結果一覧表

事業 番号	大 綱	基 本 施 策	施 策 の 方 向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]		判定		所管部署	
								活動	成果		
19116	04	01	05	生徒指導充実事業	生徒指導では、問題行動等が複雑化・多様化し対応・解決が一層困難な事例も出てきている。そのための、個々の児童生徒の実態把握やいじめやその他の問題行動の予防と対策を図る。「魅力ある学校づくり調査研究事業」の推進を行う。	2,104	/	1,734	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19111	04	01	05	適応指導教室事業	不登校児童生徒の保護者に対する教育相談及び、児童生徒の学習、生活指導等の支援をする。適応指導教室と学校、家庭、専門機関との連携を密にし、相互理解のもとに学校復帰に向けての援助を行う。	3,482	/	3,312	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G
19286	04	01	05	外国人児童生徒教育支援事業	外国人児童生徒については、教室で学習を進める上で言語・学習内容を十分に理解できず、学校生活そのものに困難をきたす現状がある。支援員を配置し、指導や助言を行うとともに、保護者への支援や相談体制を整える。	2,980	/	2,855	A	A	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G
19099	04	01	06	青少年健全育成費	青少年の健全育成のため家庭・学校・地域において、青少年が安全かつ心豊かに成長できる社会環境作りを行う。	3,798	/	3,350	B	B	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19289	04	01	06	青少年自立支援事業	青少年の社会的自立の遅れに対する立ち直り支援を実施するため、資格を持った支援員を配置し、ひきこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対する相談や自立に向けた支援活動を行う。	4,334	/	4,287	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19101	04	01	06	成人式開催費	成人式開催により青少年の社会人としての自立を促す	1,392	/	1,320	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G
19100	04	01	06	青少年総合支援センター費	日常のパトロール活動及び、関係機関との連絡調整等を行い、当市における青少年の非行防止や環境浄化活動に努める。	13,914	/	12,930	A	A	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G

【判定の凡例】

【活動】 A:計画どおり実施できた B:まずまず実施できた C:あまり実施できなかった D:実施できなかった

【成果】 A:十分な成果を得た B:まずまず成果を得た C:あまり成果を得られなかった D:成果を得られなかった

令和2年度決算における評価結果一覧表

事業 番号	大 綱	基本 施策	施策 の 方向	事業名 (評価事業名)	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]		判定		所管部署	
						活動	成果	活動	成果		
19047	05	02	03	婦人団体育成費	亀山市内の地区婦人会が連絡提携して、婦人の教養と地位の向上、家庭生活の向上を図るとともに、地域社会の発展に寄与することを目的とする、亀山市婦人会連絡協議会の活動を支援する。	798	/	798	B	B	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G

4 学識経験者による評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、2名の学識経験者から意見をいただきました。

【意見をいただいた学識経験者】

いわま ともゆき
岩間 知之氏
つじ なるひさ
辻 成尚氏（亀山高等学校校長）

(1) 各施策に対する意見

別紙一覧のとおりです。

(2) 総括意見

令和2年度における第2次亀山市総合計画前期基本計画第2次実施計画に基づく基本施策及びその施策の方向に伴う事業の進捗状況は、経験したことのない新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、企図した施策が十分に実施できなかった点が見受けられる一方で、担当課及び教育現場の工夫等により、総体として一定の成果を上げることができたことについて評価できる。この状況が今後も続くことが予想されることから、この状況下において、できたこと、できなかったことについて丁寧に自己評価を行い、次年度以降の取組の充実につなげることが重要であると考えます。

また、成果指標の多くに環境整備の進捗状況やアンケート結果が見受けられる。それ自体に問題があるわけではないが、本来のあるべき姿として、環境整備後それが適切に活用されているか、現場で事業として適正な執行がなされているのかが重要であり、成果指標の数値は数値として、教育委員会として、常に現場に足を運び、現場の人々と対話等を行い、複数の人間による定性的評価を重視する必要があるのではないかと考える。このような取組から更に教育行政と学校等教育現場との信頼関係を深めていただきたい。

次に基本施策について、「学びによる生きがいの創出」では、図書館整備として図書館フォーラムを開催するなど機運が高められている中で、着実に「つながる場」の拠点としての整備が進められている。一方では、施設・設備だけでなく、読書や学習で図書館を利用するという文化が市民に根付くことが大切であり、現図書館での来館動機創出の取組や学習活動での図書館利用の機会を増やす取組等を継続していく必要がある。

生涯学習活動としては、コロナ禍の中で成果指標が大きく落ち込んでいるが、ハイブリッド方式の導入、または感染対策を徹底しながら粘り強く活動を実施するなど、「今できること」を最大限に考え、対応したことは評価できる。今後は、オンライン講座等ICTを活用した「新しい学び」について、そ

の効用と限界をしっかりと見極め、有効活用しながら事業実施していただきたい。

次に、「子どもたちの豊かな学びと成長」では、校舎の増築等環境（ハード）面での整備は計画的に進められている。また、学校給食については、子どもたちにとって学校生活の大きな要素の一つであり、引き続き生徒・保護者の満足度、また満足度が低い場合の要因等を絶えず検証しながら進めていただきたい。

コミュニティスクールについては、市内のすべての小中学校に設置され、地域とともにある学校づくりの基盤ができた。これをうまく活用し、家庭や地域が学校に関わり教育課題の解決をはかるとともに、子どもたちが意欲的に学習活動に取り組む学校環境づくりが進むことを期待する。一方では、学校単位で行うことが難しい点も多く、設置後も行政の継続的支援が必要であると考えている。

学習環境については、市独自の英語テストの作成等の英語教育、一人一台のタブレット端末の配置等の情報教育と子どもたちの豊かな学びのための基盤づくりが確実に進められている。このような整備ができていの中で、今後は、「わかりやすい授業が展開されているか」「どのように子どもたちに生きる力を育成するか」という内容及び方法（ソフト面）における取組が重要となる。様々な他市町の取組を視察できるような研修機会の拡充、職員間での授業参観の実施等による子どもたちの目線からわかりやすい授業が展開されているかを研究する場を引き続き大切にしつつ、国の施策に必ずしも準じるのではなく、亀山市として主体的に亀山市の子どもたちの状況に応じた、また地に足のついた取組を行っていただきたい。

学校図書館の支援については、図書館整備を契機に日本一読書量の多い亀山っ子を育てていただきたいと願うとともに、自発的な読書をできていない児童生徒の割合が高いと見受けられ、低学年の段階からの読書習慣を身に付け、本を借りて読むという学校図書館の最も根源的な利用のしかたが進むような仕組みづくりに取り組む必要がある。

学習支援については、特別な支援が必要な児童生徒、外国人児童生徒、経済的に厳しい状況にある家庭など、「だれ一人取り残さない」視点から、すべての子どもたちの学びを支えるよう、支援の仕組みづくりが充実していると感じられる。今後も特に福祉部局との連携により、多職種による「チーム学校」としての支援を推進していただきたい。不登校については、一人ひとりに応じた丁寧な対応が必要であり、学校と保護者がしっかりと連携するとともに、不登校生徒に対する新しい効果的な関わり方が生まれる可能性に期待したい。

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(岩間知之氏)

	施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見								
健康で生きがいを持てる暮らしの充実	地域福祉力の向上			低所得者への支援と自立支援の推進	主要	就学援助家庭オンライン学習支援事業	学校教育課教育研究G	感染拡大に伴う国の緊急措置に関わらず、インターネット環境整備が困難な市内ほぼ全ての家庭に給付が行き届いたことは良かった。今後は、各家庭にどのようなインターネット環境が整備されたのか、児童生徒がどのように利用しているかを詳細に検証し、ソフト面も含めて十分なサポート体制の整備に努められたい。家庭内のデジタルデバイドが教育格差を広げることにならないよう細心の注意が必要である。								
								地域へ生かせる学びの展開	主要	地域人材キラリ育成事業	生涯学習課社会教育G	昨年度から関連部局との連携が進み「かめやま人キャンパス講座」の一層の充実が期待された2年目の今年度に新型コロナウイルス感染症が広がり、思ような事業展開が難しくなった状況のなか、ICTを活用したハイブリッド型講座を工夫するなどして一定の成果を上げることができたことを評価する。また、昨年度からの取組の継続の結果、地域人材育成が期待できる優れた市民活動を展開する2つの市民団体が結成されたことは、今後の活動の広がりへの契機となりうる。今後は、学びのガイドブックの作成等による「学びの情報一元化」を更に進めるとともに、担当部局と高等教育機関、市民団体および一般市民等の間で一層の有機的な連携が図れるよう、ネットワークをコーディネートできる仕組みが必要ではないか。				
	学びによる生きがいの創出		<p>令和2年度は、経験したことのない新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、種々の事業実施が大変困難な状況に追い込まれ、企図した施策が十分に実施できなかった点が多々見られる。そのような中においても担当課及び教育現場の工夫等により、総体として一定の成果を上げることができたことについて評価したい。ただし、できたこと及びできなかったことについて丁寧に自己評価を行い、それを公開して教育現場や市民等の意見を求め、次年度以降の取組の充実につなげることが重要であると考えている。</p> <p>当該基本施策の成果指標が大きく落ち込んだのは感染症の影響であることは言うまでもない。その中でも、講座実施等においてハイブリッド方式を導入するなどの工夫により、「かめやま人キャンパス」を粘り強く実施したことは、生涯学習環境整備に大いに貢献したと評価できる。ただし、ICTは魔法の杖ではない。オンライン講座等ICTを活用した「新しい学び」について、その効用と限界を踏まえた今後の活用が望まれる。</p> <p>新図書館建設を契機とした新しい生涯学習環境の構築には、まだ少しの時間的余裕があったことは不幸中の幸いと捉えたい。図書館フォーラムが開催できたことも大きい。今年度できなかったこと等を整理して次年度に引き継いでいけば、「つながる場」の拠点としての新図書館整備は十分に可能であると考えている。</p>	読書活動の推進	主要	図書館整備事業	生涯学習課社会教育G	令和5年度の新図書館開館に向けて順調に事業を進めている。コロナ禍の中であるにも関わらず、計画通り第1回図書館フォーラムを開催したり、年度末には「亀山市図書館サービス実施計画」を策定するなど、工夫を凝らしながら着実に成果を上げている。ハード面が目に見えるようになるまでは市民の意識も盛り上がりにくいと思うが、今後は、市民参加型ワークショップの開催回数を増やすなどして、本市図書館ならではのソフト面の構築を図られたい。また、市内の様々な場所で数多くワークショップを開催することにより、アイデア募集のみならず、市民への情報発信や主体的意識の醸成を図ることも必要ではないか。								
								地域とともにある学校づくり	標準	特色ある学校づくり事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	特色ある学校づくり事業の中心は学校運営協議会の活動であり、それは開かれた学校づくりや地域と学校との信頼関係を構築するのに大切な活動であると考えられる。市内各学校運営協議会が当初の設置目的を十分に果たしているか、常に検証したい。また、設置することが目的ではなく、活動の充実こそが重要である。そのためには教育委員会としての指導・支援が欠かせない。多忙な現場の状況下、形式的なルーチンワークとなり、形骸化することのないよう留意したい。				
	子育てと子どもの成長を支える環境の充実	地域とともにある学校づくり		<p>当該基本施策の成果指標は、昨年度ほぼ目標値を達成しており、その意味では良好な事業実施が為されていると評価できる。ただ、「目指す姿」が子どもたちの自立につながる生きる力の育成である視点から、個々の事業実施状況を見るときやや気掛かりな点もある。</p> <p>成果指標の多くに環境(ハード面)整備の進捗状況やアンケート結果が用いられており、そのこと自体に問題があるわけではないが、環境が整備されてもそれが適切に活用されているか、アンケート主体に調査の意味を理解してもらいできる限り客観的な回答が返されるように工夫しているか等について、一見明白には分からないということである。もちろんこのことは、環境が整備された後の段階の課題であると言えるし、アンケート調査のほかに適当な指標が見当たらないということもある。要は、成果指標の数値はそれとして、教育委員会として、常に現場に足を運び、現場の人々と対話等を行い、複数の人間による定性的評価を重視する必要があるのではないかと考える。また、そのような評価を活かすプロセスも必要ではないか。このような取組の中からこそ、教育行政と学校等教育現場との信頼関係が深まるものとする。当市の複数の教育関係者から話を聞くと、教育長をはじめ教育委員会事務局担当に対する温かな眼差しが感じられることから、このような信頼関係を更に深めていただきたい。</p> <p>「地域とともにある学校づくり」は、戦後間もない頃から喧伝される古くて新しい課題である。本市はコミュニティスクールを起点に施策実現を図ろうとしているが、それには学校単位のみでは難しい点も多く、設立後も行政の継続的支援が必要であると考えている。</p> <p>英語教育や情報教育等、新しい教育内容が導入されることに対して、早くから準備が為されており、環境(ハード)面での整備は順調に進められている。今後は、どのように子どもたちに「生きる力」を育成するかという内容及び方法(ソフト)面での取組が重要になる。教育における新しい試みに対しては、チャレンジングな姿勢も必要であるが、とりわけ義務教育においてはより地道に慎重に進めるという丁寧さが大切であろう。先行する市町は華やかに見えるが、それら取組に惑わされることなく、亀山市の子どもたちの状況に応じた地に足のついた取組を望むものである。そのためにはできる限り数多くの教員や事務局職員に様々な他市町取組を視察できるような研修機会の拡充をお願いしたい。老婆心ながら、ICTを活用した「学びの個別最適化」は、学校教育における大切な機能との関わりという視点から心配な点があるように感じる。国の施策には時に誤りがあることは、直近の高大接続改革における大学入試改革の失敗が示すところである。ぜひ、亀山市としての主体的な取組を期待したい。</p> <p>「子どもたちの育ちのための学びの展開」の事業の中では特に「学校図書館支援事業」に着目したい。派手な内容ではないが、亀山市新図書館整備を契機に、日本一読書量の多い亀山っ子を育てていただければと願う。</p> <p>「すべての子どもに学びを支える教育の推進」は、「誰ひとり取り残さない学びの展開」のための最重要な施策である。今年度特に健康福祉部局担当課との連携により、多職種による「チーム学校」としての支援を推進できたことは、次年度以降に繋がる大きな成果であると言える。専門的知見を積極的に導入することで、不登校児童生徒等に係る新しい効果的な関わり方が生まれる可能性に期待したい。</p>	地域とともにある学校づくり	標準	特色ある学校づくり事業(中学校費)	学校教育課教育支援G	近年、検討を重ねてきた中学校給食に関しては、一定の方向性が見えてきたようである。策定案を柱にして、生徒・保護者の一定の理解のもと、前に進めていただきたい。ただ、事業活動成果指標に定めた「デリバリー給食満足度アンケート」の数値が極端に低下しているにも関わらず、事業自己評価を「A」としたことの説明は十分とは言えないのではないかと。井田川小学校の校舎等増築・改修に係る事業は無事完遂された。今後も、より一層安全で・快適な学校生活環境となるよう努められたい。							
									学びの環境の充実	主要	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	教育総務課施設・保健給食G	主要	中学校給食実施事業	教育総務課施設・保健給食G	<p>感染症対策のために「英語デイキャンプ」や「英語教育研修会」が未実施となったことはやむを得ない。「英語」は令和2年度から小学校において教科化された授業であるが、これまで着実に準備を進めてきたことがスムーズな導入につながったと評価する。今後は、地に足のついた授業となるよう、更に研修・検討を積み上げてほしい。決してALTに頼りすぎることなく、専科教員と一般教員の協力の下、英語嫌いにさせない「楽しい授業」の構築が必要ではないかと。市として取り組んでいる「英語テスト」もその目的を見失うことないよう願いたい。</p> <p>新学習指導要領に登場したICT教育についても、国のGIGAスクール構想を踏まえ、スムーズに環境面の整備を進めている。ただ、全ての市町教育委員会と同様に、タブレット端末をどのような教育活動にどのように活用するのか等具体的な指導方法を整理する等、ソフト面での整備が課題である。同時に情報モラルやスマホ脳、ゲーム依存症等の問題等、保護者の不安も大きいことが想像できることから、適切な活用方法や活用の状況等を丁寧に説明する責任がある。また、国の措置が終了した後を見据え、今後の一人一台タブレット端末の整備や更新時の整備のあり方について、方向を定める必要がある。</p> <p>学校図書館整備事業について、成果指標外ではあるが「かめやまファミリー読書ラリー」に取り組む家族数が8%増加しているのは良好な傾向と言える。今後、タブレット端末が普及するなか、学力育成にとって大切な読書活動が衰退する恐れはないだろうか。その意味から、より一層保護者と連携して当該事業の更なる充実には注力すべきではないだろうか。</p> <p>学力向上推進事業の成果指標③「家庭学習の状況」における小学校の実績値の低下が心配である。コロナ禍のなか、年度当初の指導ができていなかったことや長期の休校期間を余儀なくされたことが、自律的な学習を進めにくかったのではないかと考えられるので、次年度の取組を期待したい。学力の定着状況については、みえスタディチェックにおける正答率よりも学力格差の広がりや記述式の無回答率等の課題がより重要ではないだろうか。日常的に回答の正誤の結果よりも問題解法について言葉で伝えることの大切さや友と学ぶ楽しさ等を、授業において積極的に子どもたちに伝えて欲しいものである。</p> <p>幼児教育推進事業のなかで、コロナ禍にも関わらず保幼・小中間での交流活動等の内容濃くなったことは、現場における工夫の成果といえる。</p>
													標準	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G	
		標準	施設整備費(小学校費)	教育総務課施設・保健給食G												
		子どもたちの育ちのための学びの展開	主要	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G	主要	情報教育推進事業(小学校)	学校教育課教育研究G								
						主要	情報教育推進事業(中学校)	学校教育課教育研究G								
主要						学校図書館支援事業	学校教育課教育支援G									
主要						学力向上推進事業	学校教育課教育支援G									
標準						体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援G									
標準						体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援G									
標準	中学校体験活動支援事業					学校教育課教育研究G										
標準	教職員研修事業	学校教育課教育研究G														
標準	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G														
標準	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G														

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(岩間知之氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見			
			家庭・地域の教育力の向上	標準	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G	<p>昨年度同様、小中学校ともに介助員配置率が100%となり、かつ保護者児童生徒の満足度も高いことは大いに評価できる。障がいの多様化等の課題もあるなか、保護者と個別に具体的な支援内容や支援方向性等を共有しながら教育相談を進めたこと等により信頼関係が築けているのではないかと。今後は、質の高い介助員の確保や研修体制の一層の充実等にも注力いただき、この良好な状況を継続願いたい。</p> <p>少人数教育推進事業において、直近の2年間、過密学級が解消され少人数指導実施校も100%となり、環境面ではほぼ完成したと言える。今後は、質の高い講師の確保が求められる一方で、講師確保の状況が劇的に改善することは見込めないことから、「ステップアップ研修会」や日常のOJTの機会の充実がさらに重要な課題となる。また、少人数「授業」に拘りすぎることなく、ティームティーチング等の工夫も検討願いたい。当然のことではあるが、保護者は力量のある教員に指導願いたいと考えているのである。</p> <p>生活困窮者自立支援事業についても、コロナ禍のなか難しい状況にあったにも関わらず、昨年度に比べて延べ参加人数を大幅に増加させるなど成果を上げている。「B評価」はやや厳しいとも思える。今後は訪問型指導も検討されているようであり、意欲的な取組姿勢は大いに評価できる。地道な取組ではあるが、子どもが教育を受ける権利は社会権の一つであり、公教育にとって最重要施策であると考える。「学習教室」講師の役割は重要でありかつ苦勞の多い仕事であることから行政の手厚い支援を望みたい。今後も、今年度同様に医療や児童相談所等福祉担当部局との連携をさらに深めて専門的見地の活用にも努められたい。</p> <p>青少年育成・支援関連事業はいずれも予算額に相当する決算額となっており、コロナ禍にも関わらず、スムーズな事業実施ができたものと判断する。引きこもりやニート等の課題に対して、本人及び保護者に寄り添い、支援を継続することは重要な行政の役割であり、引き続き十分な施策を講じる必要がある。</p> <p>感染症対策との両立が相当困難であったことを考慮すると、成果指標の実績値が計画地を大きく下回ったことはやむを得ない。それでも自己評価が「A評価」というのは些か疑問は残る。「放課後子ども教室」や「学習支援教室」は、子どもたちの教育的見地からはもちろんのこと、地域社会の中に人と人との関係性を築く意味においても重要であり、次年度以降、充実した活動を期待したい。</p>			
			すべての子どもの学びを支える教育の推進	主要	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G				
				主要	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G				
				主要	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G				
				主要	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G				
				標準	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G				
				標準	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G				
				標準	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G				
			青少年の健全育成と青少年活動の促進	標準	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G				
				標準	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G				
				標準	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G				
				標準	成人式開催費	生涯学習課社会教育G				
				安心して生み育てられる環境づくりの推進		仕事と子育てが両立できる環境づくり		主要	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G
								標準	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G
市民力・地域力の活性化	市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進		市民交流・地域間交流の促進	標準	婦人団体体育成費	生涯学習課社会教育G				

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(辻成尚氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
健康で生きがいを持てる暮らしの充実	地域福祉力の向上		低所得者への支援と自立支援の推進	主要	就学援助家庭オンライン学習支援事業	学校教育課教育研究G	「オンライン学習を行うことができる環境を整える」というのは、どの家庭(児童・生徒)もいつでも使える状況にしなければならないと思います。そのために給付金の支給や、家庭からの申請漏れがないようにする確認は大切だと思いますが、実際に環境が整っていることが確認されていないのが気になります。臨時休業によるオンライン学習の機会がなかったことで確認されていないのかも知れませんが、新型コロナウイルスでなくとも、昨今あるような予想もしない豪雨災害に見舞われ学校が避難所となって教育活動が継続できない場合など、本当に必要になった時に「実際には端末を持っていない」「接続ができていない」ということにならないことが確認できて目標が達成できるのではないのでしょうか。
	学びによる生きがいの創出	新しい図書館の開館に向けて、図書館フォーラムを開催するなど、発信をすることにより、機運が高められています。新型コロナウイルスの影響もあると思いますが、(現)市立図書館への入館者数が大きく減少しているのが気になります。新図書館が市民の学びの拠点となるためには、新しい施設・設備に対する期待だけでなく、読書や学習で図書館を利用するという文化が市民に根付くことが大切だと思いますので、(現)市立図書館での来館動機創出の取組や小中学生の学習活動での図書館利用の機会を増やす取組等を継続していく必要を感じます。中央公民館の講座については、新型コロナウイルスの影響で開校を秋に延期するなど例年ない対応を迫られたことと思いますが、感染対策を徹底しながら実施するなど、「今できること」を最大限に考え、対応していただいたと考えます。	地域へ生かせる学びの展開	主要	地域人材キャリア育成事業	生涯学習課社会教育G	新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら、できる限りの学びを提供できるように、日程を調整したり、オンラインの講座を活用したりするなど「今できること」に工夫して取り組まれています。また、市民活動を行う団体がふえてきていることから、人材育成のための学びの成果が見られます。新型コロナウイルスの影響が今後も続くと思われることから、受講者が幅広く参加できるようオンラインと会場参加を併用しながらも活動型の講座の実施が必要だと考えます。
学びの環境の充実		市内のすべての小中学校がコミュニティスクールとなり、地域とともにある学校づくりの基盤ができましたので、今後はこの仕組みを各学校においてうまく活用し、家庭や地域が学校にかかわって教育課題の解決をはかるとともに、子どもたちが意欲的に学習活動に取り組む学校環境づくりが進むことを期待します。また、教職員の働きやすい環境づくりが進められ、教職員が一層意欲的に子どもたちに向き合える時間と活力が生み出されることも期待します。生徒数の増加や施設の老朽化に対応した校舎の増築や改修が計画通りに進められています。学校給食は子どもたちにとって学校生活の大きな要素の一つです。学校給食の今後のあり方についてアンケート結果等を分析して、方向性がまとめられています。実施する中での生徒・保護者の満足度がどうか、また満足度が高くない場合にはどこにその要因があるのかを、絶えず検証しながら進めていきたいと思います。市独自の英語テストの作成とその結果に基づく授業改善、一人一台のタブレット端末の配置など、子どもたちの豊かな学びのための基盤づくりが確実に進められています。英語教育でもICTを活用した教育でも、またその他の授業でも同じですが、環境づくりができていて、「わかりやすい授業が展開されているか」という視点からの検証を常にお願したいと思っています。子どもたちの学校生活の大半は平常授業であり、子どもたちが授業後に「今日の授業はよくわかった」「難しかったけど先生が丁寧に教えてくれた」「授業で活躍できた、それを先生がほめてくれた」など、日常の授業への満足度が家庭での会話を通じて保護者にも伝わり、それが学校への満足度に跳ね返ってきます。そのためには職員が相互に授業を参観し合ったり、授業を受ける子どもたちの目線からわかりやすい授業が展開されているかを研究する場も、業務多忙な中ではありますが持ち続けてほしいと思います。自発的な読書をできていない児童生徒の割合が高いことは大変気になります。読書習慣は「読む力」と切っても切り離せない関係にあります。学力検査に対応する「読解力」も決して短期間でつけることはできません。そのために低学年の段階からの読書習慣は大切であり、本を借りて読むという学校図書館の最も根源的な利用のしかたが進むような仕組みづくりに取り組む必要があると考えます。すべての子どもたちの学びを支えるよう、支援の仕組みづくりが充実していると感じました。特別な支援が必要な児童生徒、外国人児童生徒、経済的に厳しい状況にある家庭など、「だれ一人取り残さない」視点からの教育環境づくりができています。不登校については、様々な要因がありますので、一人ひとりに応じた丁寧な対応が必要です。ICTを活用した学びの保障が学習動機となる児童生徒もいれば、逆効果になる児童生徒もいると考えられますので、学校と保護者がしっかりと連携することにより対応することが大切だと思います。またそれが保護者の安心にもつながります。新型コロナウイルスの影響でサマーキャンプなどの各種行事が中止になったり、パトロール活動等の回数も減少したりしていると思いますが、この状況が今後も続くことが予想されることから、感染予防についてこれまで分かったことをふまえながら「今できること」や「どうしたら感染のリスクを抑えて実行できるか」を考え、引き続き取り組んでいくことが大切だと考えます。	地域とともにある学校づくり	標準	特色ある学校づくり事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	保護者だけでなく、スクールサポーターや地域住民も入った「学校運営協議会」で意見交換をしながら、地域総がかりで教育環境の改善に取り組み、子どもたちを育てていく機運が醸成されているのは素晴らしいことだと思います。一方で、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で対面での会議や大勢が参加する会議が困難であったと考えます。書面による情報提供や意見聴取にとどまった部分も多いと推察しますが、今後も地域の様々な立場の方が教育環境の改善に参画するために「今できること」を考え、継続していくことが大切だと思います。
			標準	特色ある学校づくり事業(中学校費)	学校教育課教育支援G	コミュニティスクールについては、市内のすべての小中学校が認定校となり、今後、学校区単位で、家庭と地域の協働による学校教育の充実が図られていくことを期待しています。	
			標準	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G	2中学校で家庭弁当の持参でデリバリー給食の選択制とすることにより、アンケートを実施し、その結果を検証することにより、「学校給食のあり方」「学校給食提供の今後の方向性」について丁寧に検討されたことは素晴らしい取組だと思います。一方で、デリバリー給食の満足度が生徒・保護者ともに大きく下がっていることは、アンケートの内容による差異があるという説明もありましたが、5割台にとどまっていることが気になります。その要因についても丁寧に分析して今後のより良い学校給食のあり方、方向性につなげてほしいと考えます。	
			主要	中学校給食実施事業	教育総務課施設・保健給食G	井田川小学校については児童数増加に対応した校舎建築や老朽化等の課題を抱えた給食室改修等が計画どおり進められ、子どもたちが安全・安心に学校生活を送る環境づくりができたと考えます。	
			主要	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業	教育総務課施設・保健給食G	子どもたちが県内、特に地元亀山市産の食材について知ることは「自分の住む地域を知る」中で重要な要素だと思いますので、今後は是非継続してください。	
			標準	施設整備費(小学校費)	教育総務課施設・保健給食G		
			標準	施設整備費(中学校費)	教育総務課施設・保健給食G		
			標準	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課施設・保健給食G		
			主要	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G	新型コロナウイルスの影響でJETプログラムによるALTが来日できない状況にあっても、ネイティブの英語に児童生徒がふれるために必要な人数のALTを他の契約により確保していることは素晴らしいことだと思います。また、感染予防対策で学習活動(特に「話す」活動)に制約があると考えられますが、英語活動や英語授業への生徒の満足度(肯定的評価)が高まっていることも成果だと考えます。市独自の英語テストを作成して児童生徒の英語力を4技能の領域で客観的に把握して授業実践に活かすことも取組として優れていると思います。語学力は学習者自身が自己の伸長を実感することにより学びへの意欲が高まるという面を持っています。児童生徒が自分の英語力が順調に向上していることを実感することが、今後の学習意欲や授業への高い満足度につながると思いますので、授業での生徒への評価の言葉はもちろんのこと、市が実施している英語テストでも児童生徒が自分のの伸長を実感できる形でフィードバックされる仕組みづくりも今後は大切だと考えます。	
			主要	情報教育推進事業(小学校)	学校教育課教育研究G	小学校ではタブレットを活用した授業を行う教員の割合が非常に高く、児童がタブレットを活用できる割合も高まっていることから、ICTによって子どもたちが効果的に学習することや学ぶ喜びにつながっていると考えられます。中学校では、タブレットを活用した授業を行う教員の割合が目標に達していないものの、タブレットを活用して情報を得たり、伝えたりすることのできる生徒の割合は順調に高まっていることから、成果とらえることができます。中学校では授業で取り扱う内容が小学校よりも複雑になります。タブレットを活用した授業を行う教員の割合だけに着目すると、「授業でタブレットを使うこと」自体が目的になってしまっていますので、ICTを効果的に使っているか(タブレットを使うことによって授業内容をわかりやすく伝えることができていないか)の面からも検証も必要だと考えます。タブレット端末を活用した授業をするためには一定の準備時間が必要です。取り扱う内容が複雑になると授業の準備の時間だけでなく、より多くの機能を活用する力量も必要になると考えます。今後の対応方針に示されているようにICT支援員の増員等により、単に「使う」のではなく「効果的に活用する」ことができる教員の割合が中学校でも増えていくことが、大切なのだと思います。	

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(辻成尚氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見									
施策 評価 子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長		子どもたちの育ちのための学びの展開	事務 事業 評価	主要	学校図書館支援事業	学校教育課教育支援G	本事業の目的は図書館情報システムの運用の定着よりも、子どもたちが意欲的に読書するとともに、読書の幅を広げ、質を高めることに重点があるのではないかと 思います。いくら図書館が上手く運用されたり、授業で積極的な利用が図られても 子どもたちが積極的に読書することができていなければ意味がありません。「亀山 市ファミリー読書リレー」のアンケートでは好結果が出ているようですが、一方で全 国学力学習状況調査の児童生徒質問紙では「読書を全くしていない」子どもの割 合が小学校・中学校でともに4割もいることが数値として見られます。授業としての 学校図書館の利用に加えて、子どもたちがまずは興味・関心のある図書を借りて 自宅で読むということが促進されるように取組を考えていく必要があると思います。								
					主要	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G	「みえスタディチェック」を活用して課題を把握し、組織的な対応を図った結果、基 礎基本の定着が少しずつ図られていること、授業の理解度が小中学校ともに向上 し、数値目標を達成していることは評価できます。一方で、新型コロナウイルスによ る長期の臨時休業が影響したのかもしれませんが、小学校では家庭で自ら学習 に取り組む生徒の割合が大きく減少していること、中学校では向上したとはいえ目 標値に達していないことを課題ととらえ、具体的な対応を考えていくことが求めら れます。やらされる勉強ではなく、自発的に取り組む勉強が、子どもたちの学習へ の興味をかきたて、学力の伸長につながると思いますので、この点にぜひ取り組 んでいただきたいと思います。 また、文章や図表を読み取ることや理由を書いて説明することに課題が見られると していますので、授業の中で積極的にそれらの活動を取り入れることが大切だと 思います。昨年度も指摘しましたが、授業力の向上のためには、研修会も大切で すが、教職員が日常的に互いに授業を参観し合って研究協議の機会を持つこと が効果的だと考えますので、校務多忙のことと思いますが、積極的な取組を期待 します。わかりやすい授業が展開されているかどうか、家庭で児童と話をする保護 者の目線から把握する(調査する)ことも必要です。								
					標準	体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	小中学生のスマートフォン所持率が高くなり、SNSを利用する機会が増えたこと、ま た新型コロナウイルスの影響もあり、外出の自粛やオンライン学習の環境が整った 一方で、子どもたちが優れた(本物の)音楽・芸術を鑑賞する機会を持つこと、勤 労観や職業観を身に付けるために職業についての学習や体験をすることなどが 大きく減少していると思います。今後も新型コロナウイルスによる制約が多い中に あっても、そのような機会をできるだけ多く作ることは大切だと考え ます。 新型コロナウイルスの影響で対面による教職員研修の実施が難しかったものと思 われますが、子どもたちの就学前からの一貫した教育を実現するための保幼・小 の間での交流活動や情報共有の取組が工夫しながら実施できていることは成果 だと思います。								
					標準	体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援G									
					標準	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G									
					標準	教職員研修事業	学校教育課教育研究G									
					標準	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G									
					標準	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G									
					標準	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G		地域全体で子どもたちの学びを支えていく仕組みづくりは大切なことと思いま す。一方で新型コロナウイルスの影響が続く中で、その意識の醸成を図っていくた めの取組は難しいのかもしれませんが、意識啓発のために「今できること」を考え て粘り強く取り組むことが必要だと考えます。							
					家庭・地域の教育力の向上					主要	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G	介助員、学校生活相談員、生活支援員などが配置されて、連携しながら個々の 状況に応じた支援を行うことにより、特別な支援を必要とする生徒が安心して学校 生活を送ることができ、保護者の高い満足度にもつながっているのは大きな成果 だと考えます。今後も子どもたちが安心して落ち着いた学校生活を送ることに加え て、学習効果がより高まることに向けた支援を期待します。			
			主要	個の学び支援事業(中学校)						学校教育課学事教職員G	市単独の「少人数教育推進教員」を配置することにより、ティームティーチングや 学級を分割しての指導など、学習指導の充実により小学校・中学校ともに授業理 解度が向上して成果に結びついていきます。今後、少人数での指導が子どもたち の授業理解に一層つながるように、「少人数教育推進教員」として配置される教員 の指導力の向上や教員同士が力量を高め合うことが求められます。					
			主要	少人数教育推進事業						学校教育課学事教職員G						
			主要	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)						学校教育課教育支援G		家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力保障は重要です。生徒のニーズに応じ た丁寧な指導を通して、学習習慣が身に付いたり、学習意欲が高まったりするな ど成果が見られますが、課題としてとらえられているように、各教室から遠いところ に居住していて参加しにくい生徒への支援を今後検討していく必要があります。				
			すべての子どもの学びを支える教育の推進										標準	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G	発達障がい等のある幼児、児童生徒が適切な支援を受けながら充実した学びを 実現するためには、支援の引継ぎは極めて大切だと思います。これは生徒指導も 同じで、必要な情報を引き継ぐことにより、児童生徒の人間的な成長に効果的に 作用すると思います。中学校から高校へは、進学先が多数に渡ると考えますそ の段階においてもしっかりと引継ぎが求められると考えます。
													標準	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G	不登校傾向の生徒が増加する中、適応指導教室と学校、家庭等の連携により しっかりと対応が取れていると考えますが、「学校復帰」という成果を性急に求 めすぎるとうまくいかない場合もあると思いますので、今後も専門機関にも深くか かわっていただきながら、生徒の状況に合った丁寧な対応が必要だと思いま す。
													標準	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G	外国人児童生徒の支援については支援員による指導・助言、保護者への相談体 制など十分な支援ができていと感じました。今後も様々な言語への対応が必要 だと思いますが、生徒の学びを支えるために継続的に注力していただくことを期 待します。
													標準	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G	

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(辻成尚氏)

施策の大綱	基本施策	施策に対する意見	施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
			青少年の健全育成と青少年活動の促進	標準	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G	令和元年度は青少年育成市民会議の一員として各種行事や街頭パトロール等に関わり、子どもたちの見守りに参画する機会をたくさん得ましたが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響でほとんどすべてのイベントや活動が中止になってしまったため関わる機会が持てませんでした。同様の状況が今後も続くことが予想されますので、その中で「今できること」を考え進めていく必要があります。一方で引きこもり等、悩みを持つ青少年に対する相談や自立に向けての支援活動が粘り強く進められていることは素晴らしいことだと思います。
				標準	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G	
				標準	成人式開催費	生涯学習課社会教育G	
				標準	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G	
	安心して生み育てられる環境づくりの推進		仕事と子育てが両立できる環境づくり	主要	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G	新型コロナウイルスによる休校中の期間があったため、放課後子ども教室参加児童数は計画値より少なくなっていますが、感染症対策をとりながら地域の中で子どもたちが安全・安心に過ごすことができる環境を提供できていることや校区によっては学力向上支援教室を開催することができたことは成果だと考えます。
市民力・地域力の活性化	市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進		市民交流・地域間交流の促進	標準	婦人団体育成費	生涯学習課社会教育G	「婦人会連絡協議会」という名称が事業名の基礎となっているのだと思いますが、地域によっては「女性会」と改称して久しいこともあり、また「婦人の教養と地位の向上、家庭生活の向上」という目的も前時代的な印象を受けることが大変気になります。

5 課題と今後の取組

学識経験者による評価を踏まえ、令和2年度における第2次亀山市総合計画前期基本計画第2次実施計画に基づく施策及び各種事業について、課題と今後の取組を次のとおりまとめました。

施策の方向	事業名
低所得者への支援と自立支援の推進	就学援助家庭オンライン学習支援事業

【課題】

新入学や転入児童生徒においても速やかにオンライン学習ができる環境を整える必要があります。また、給付金の支給だけではなく、各家庭においてどのようなインターネット環境が整備されたのか、児童生徒が端末を活用して実際に学習をすることが可能か等、実際にオンライン学習の環境が整っていることを確認する事も必要です。

【今後の取組】

引き続きの支援継続を行い、オンライン学習の実施環境を整えていくとともに、各家庭における学習環境の状況等の検証方法について検討します。

施策の方向	事業名
地域へ生かせる学びの展開 だれもが学べる環境づくり	地域人材キラリ育成事業

【課題】

学びのガイドブックの作成等による「学びの情報の一元化」をさらに進めるとともに、受講者の修了後の実践活動を見据えた行政関連部署や高等教育機関、市民団体及び一般市民等の間で一層の有機的な連携を行う必要があります。また、コロナ禍の中であっても学びを提供する必要があります。

【今後の取組】

かめやま人キャンパスについて、受講後の受講者の活躍を見据えた講座の実施、行政関連部署や市内外の団体と連携しやすい土壌の形成のための事業自体又は受講者の活動の周知を行います。

また、中央公民館が実施する学びの場の提供については、感染症対策を行いつつ、受講者が幅広く参加できるようオンラインと会場参加を併用したハイブリッド型の講座の実施を検討します。

施策の方向	事業名
読書活動の推進	図書館整備事業

【課題】

「亀山市立図書館整備基本計画」に掲げる取組を具現化するため、新図書館におけるサービス内容や管理運営体制の協議を進めるとともに、令和5年開館に向けて機運を高める必要があります。

【今後の取組】

市民総意の図書館整備を目指し、現図書館における活動を新図書館につなげるとともに、新図書館における管理運営や組織体制の具体的な検討を進めます。また、開館に向けた機運を高めるため、図書館フォーラム及び市民ワークショップを開催し、市民に対して図書館整備事業の進捗等を情報発信します。

施策の方向	事業名
地域とともにある学校づくり	(標) 特色ある学校づくり事業 (小学校費) (標) 特色ある学校づくり事業 (中学校費) (標) コミュニティスクール推進事業

【課題】

特色ある学校づくりについては、コロナ禍の中、今後も地域の様々な立場の方が教育環境の改善に参画するために「今できること」を考え、継続していくことが必要です。

コミュニティスクールについては市内全小中学校学校への設置を完了しましたが、その活動の充実こそが重要であり、さらに保護者及び地域住民の学校運営への参画を進め、各校区の特色を活かした上で、「開かれた学校づくり」「特色ある学校づくり」の取組を進めていく必要があります。

【今後の取組】

保護者及び地域住民等と協働し、「学校運営」「学校支援」「地域貢献」の3つをコミュニティスクールの柱として、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めます。

また、「学校運営協議会」委員研修会等、地域の特色を活かした取組実践を交流する場を設定し、各学校区における活動を支援します。

施策の方向	事業名
学びの環境の充実	中学校給食実施事業
	井田川小学校校舎増築・給食室改修事業
	(標) 施設整備費 (小学校費)
	(標) 施設整備費 (中学校費)
	(標) 地場農畜産物利用推進事業

【課題】

中学校給食については、5割程度に留まっている生徒のデリバリー給食に関する満足度向上のため、丁寧な要因分析の実施と継続的なメニュー改善が必要です。また、「学校給食のあり方」「学校給食提供の今後の方向性」を受け、中学校における全員喫食制給食実施に向けて事業を進める必要があります。

学校施設の整備については、井田川小学校の改修は完了したものの、学校施設の老朽化が進んでいることから更新や改修については、耐用年数を延伸することを前提とした長寿命化や更新の計画作成が必要です。

【今後の取組】

定期的なアンケート調査により生徒の食に関する関心を深めるとともに、メニュー改善に関する検討を継続します。また、中学校における全員喫食制給食の早期実現に向けた取組を進めます。

施設の改修等については、施設の長寿命化計画策定に向けた協議を行うとともに、予防保全型管理を進め、安全で快適な学校生活を送ることができる環境の整備に努めます。

施策の方向	事業名
子どもたちの育ちのための学びの展開	英語教育推進事業
	情報教育推進事業 (小学校)
	情報教育推進事業 (中学校)
	学校図書館支援事業
	学力向上推進事業
	(標) 体育・文化活動支援事業 (小学校費)
	(標) 体育・文化活動支援事業 (中学校費)
	(標) 中学校体験活動支援事業
	(標) 教職員研修事業
(標) 幼児教育推進事業	
(標) 道徳・人権教育推進事業	

【課題】

英語教育の推進については、コロナ禍においてもALTをしっかりと確保した中で、英語活動や英語授業への生徒の満足度（肯定的評価）が高まっています。一方で

は、学習指導要領改訂により小学校でから英語の授業が実施される等、英語嫌いにさせない「楽しい授業」の構築や指導力の向上をさらに図る必要があります。

情報教育の推進については、タブレットを活用した授業を行う教員の割合が順調に高まり、ICTによって子どもたちが効果的に学習することや学ぶ喜びにつながっていると考えられますが、一方では、教員及び児童のICT活用能力の向上、タブレット端末の追加や更新、ICT支援員の増員等、今後における課題についても整理して対応していく必要があります。

学校図書館支援については、「亀山市ファミリー読書リレー」のアンケートでは好結果となっていますが、一方で全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙では「読書を全くしていない」子どもの割合が小学校・中学校でともに4割もいることが数値として見られ、児童によって取組に差があります。

学力向上の推進については、「みえスタディチェック」等の結果から、学力格差の広がりや記述式における無回答、また文章や図表を読み取ることや理由を書いて説明することに課題が見られます。また、コロナ禍において、小学校では家庭で自ら学習に取り組む生徒の割合が大きく減少しています。

【今後の取組】

英語教育の推進については、引き続き市独自の英語テストやGTEC等により、児童生徒の英語力を客観的に把握するとともに、その結果を授業改善につなげます。また、児童生徒が生きた英語に触れ、場面に応じて使える総合的な英語力を身につけるため、ALTの人材の確保と資質向上に努めます。

情報教育の推進については、単に授業でタブレットを「使う」ではなく、「効果的に活用する」ことを目指し、ICT活用や指導法に関する研修会の実施、研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の研究を進めるとともに、各学校での実践を支援するためにICT支援員の増員についても検討します。

学力向上については、「学力向上推進計画【第3版】」を核とした取組により授業の中に「書く力」「読む力」「読み取る力」を育てる活動を積極的に取り入れるとともに、小学校国語科においては市独自のテストを実施してそれらの力の育成に努めます。また、市内中学校の共通テストについても実施を検討します。

学校図書館支援・読書活動の充実については、子どもたちが積極的に読書することを目的として、「かめやましファミリー読書リレー」や「かめやま読書チャレンジ」等の取組を継続するとともに、年齢や学年、単元ごとの学習に役立つ「図書ユニット」の団体貸し出し等、市立図書館との連携を進めます。

施策の方向	事業名
家庭・地域の教育力の向上	(標) 子育て学習展開事業

【課題】

地域全体で子どもたちの学びを支えていく仕組みづくりは大切なことであり、一方でコロナ禍の中で、意識啓発のために「今できること」を考えて粘り強く取り組むことが必要です。

【今後の取組】

子育て中の保護者に対する意識啓発のため、家庭教育出前講座の充実を図るとともに、子育て家庭に向けた応援メッセージ「かめやまお茶の間10選（実践）」の定着、浸透を図る取組を進めます。

施策の方向	事業名
すべての子どもの学びを支える教育の推進	個の学び支援事業（小学校）
	個の学び支援事業（中学校）
	少人数教育推進事業
	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）
	(標) 特別支援教育推進事業
	(標) 生徒指導充実事業
(標) 適応指導教室事業	
(標) 外国人児童生徒教育支援事業	

【課題】

個の学び支援については、特別な支援が必要な児童の在籍が見込まれるため、引き続き介助員、学校生活相談員、生活支援員などを配置し、福祉や医療などの各関係機関と連携しながら個々の状況に応じた支援を行う必要があります。

少人数教育の推進については、ティームティーチングや学級を分割しての指導など、きめ細かな対応により、授業理解度が向上して成果に結びついています。一方で、本市に限らず全国的な課題として、講師人材の確保が非常に困難な状況となっています。

生活困窮家庭の学習支援については、家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力保障は重要である一方で、各教室から遠い自宅の生徒が、参加しにくい現状があります。

【今後の取組】

個の学び支援については、今後も子どもたちが安心して落ち着いた学校生活を送ることができるよう、介助員・看護師・生活支援員及び学習生活相談員の人材確保と資質向上に努めます。

少人数教育の推進については過密学級の解消と、少人数によるきめ細やかな指導を継続するとともに、講師の確保と若年講師指導員による支援、研修の充実に努めます。

生活困窮家庭の学習支援については、保護者懇談会等における案内、夏休み等における体験参加等を行うとともに、参加が困難な生徒に関しては訪問型支援についても検討を行います。

施策の方向	事業名
青少年の健全育成と青少年活動の促進	(標) 青少年健全育成費 (標) 青少年自立支援事業 (標) 成人式開催費 (標) 青少年総合支援センター費

【課題】

コロナ禍において活動が制限される状況の中で、「今できること」を考え進めていく必要があります。また、引き続き、引きこもり等、悩みを持つ青少年に対する相談や自立に向けての支援活動が粘り強く進めることが必要です。

【今後の取組】

青少年の健全育成のため、安全かつ心豊かに成長できる社会環境作り、非行防止や環境浄化活動に努めます。また、引きこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対して、福祉とのさらなる連携を図りながら、引き続き支援員による当事者に寄り添った相談や自立に向けた支援活動を行います。

施策の方向	事業名
仕事と子育てが両立できる環境づくり	放課後子ども教室推進事業

【課題】

放課後児童クラブやPTA、子ども会などの地域団体との協力及び情報共有を行う必要があります。

【今後の取組】

子どもたちが人とのつながりを感じるために、引き続き、感染症対策をとりながら地域の中で子どもたちが安全・安心に過ごすことができる環境の提供を行います。

また、放課後子どもプラン運営委員会等で、関係団体間の情報共有を図り、地域で子どもが安心安全に育まれる居場所づくりの充実に努めます。

